

別添

事務連絡
令和3年8月30日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課 御中

文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課

GIGA スクール構想に関する各種調査の結果等の公表について（周知）

この度、関係者の協力をいただき、「GIGA スクール構想に関する各種調査の結果」として、一連の調査結果を本日公表いたしますので、別紙1のとおりお知らせします。

また、令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査の結果〔速報値〕について、別紙2のとおり併せて公表します。本調査は、3月1日時点での結果となっており、端末の利活用や校内ネットワーク、統合型校務支援システム等の最新の状況は別紙1を参照していただきますようお願いします。当該調査は、確定値に向けた作業が必要となることから、別途通知する8月30日付け事務連絡「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果〔速報値〕の公表及び正誤確認のお願いについて」に基づいた作業をお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては、このことを所管の学校及び域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対し、御周知いただくようお願いいたします。

（別紙1）GIGA スクール構想に関する各種調査の結果

（別紙2）令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査〔速報値〕

<本件連絡先>

文部科学省初等中等教育局 情報教育・外国語教育課
電話 03-5253-4111(内2085)

GIGAスクール構想に関する各種調査の結果

令和3年8月



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

GIGAスクール構想に関する各種調査の結果概要 (令和3年8月30日公表)

1. 公立小中学校における端末の利活用状況

※令和3年7月時点

- 全国の公立の小学校等の96.1%、中学校等の96.5%が、「全学年」または「一部の学年」で端末の利活用を開始。

2. 公立高校における端末の整備状況

※令和3年8月時点

- 1人1台端末を整備済み又は整備の方向性を明示し検討している自治体：全47都道府県

3. 校内通信ネットワーク環境

※令和3年5月時点

- 前回調査（令和3年2月）と比較して校内ネットワーク環境やインターネット環境に改善が見られる。
- 一方で、通信速度に課題が見られる事例があるため、専門家によるアセスメントなどを通じた原因特定と適切な対処に役立つ資料を公表。

4. 自治体におけるGIGAスクール構想に関連する課題

※令和3年5月時点

- 義務教育段階（市区町村）
学校の学習指導での活用、教員のICT活用指導力、持ち帰り関連などが主な課題として挙げられた。
- 高等学校段階（都道府県）
端末整備、学校の学習指導以外での活用などが主な課題として挙げられた。

5. 統合型校務支援システムの導入状況

※令和3年5月時点

- 校務支援システムサーバがインターネットに接続されている：48.7%
- 校務系と学習系のデータ連携が実施されている：4.2%

※ 「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（速報値）」も同日付で公表。
ただし、当該調査は統計法に基づく調査であり、調査基準日を令和3年3月1日としているため、最新値については上記調査を参照のこと。

1. 公立小中学校における端末の利活用状況	3
2. 公立高校における端末の整備状況	7
3. 校内通信ネットワーク環境	9
4. 自治体におけるGIGAスクール構想に関連する課題	19
5. 校務支援システムの導入状況	23

**端末利活用状況等の実態調査
(令和3年7月末時点)
(速報値)**

**令和3年8月
文部科学省初等中等教育局
情報教育・外国語教育課**

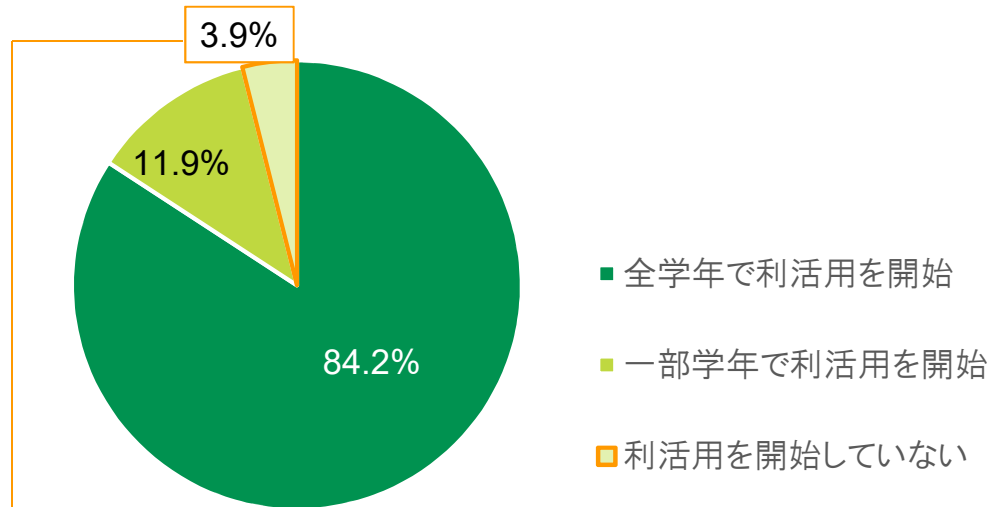
① 端末の利活用の開始状況

【調査の概要】

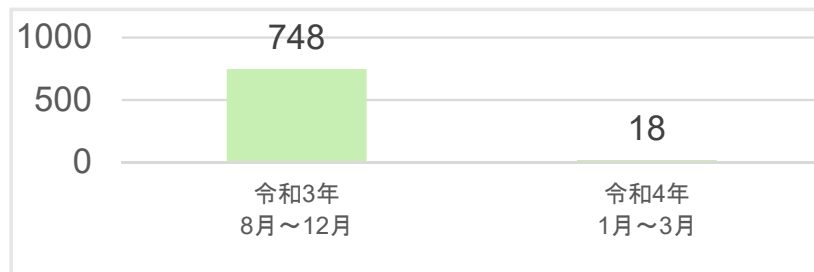
- ・ 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)及び特別支援学校(小学部・中学部)の端末の活用等の状況(令和3年7月末時点)
- ・ 対象自治体等数: 1,812自治体等 ※ 「自治体等」とは都道府県、市区町村、一部事務組合を含む公立の義務教育段階の学校設置者
- ・ 対象学校数: 小学校等(小学校、義務教育学校第1学年～第6学年、特別支援学校小学部): 19,791校、
中学校等(中学校、義務教育学校第7学年～第9学年、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部): 10,165校
※ 端数処理の都合上、合計が100%に一致しないものがある。

全国の公立の小学校等の96.1%、中学校等の96.5%が、「全学年」または「一部の学年」で端末の利活用を開始

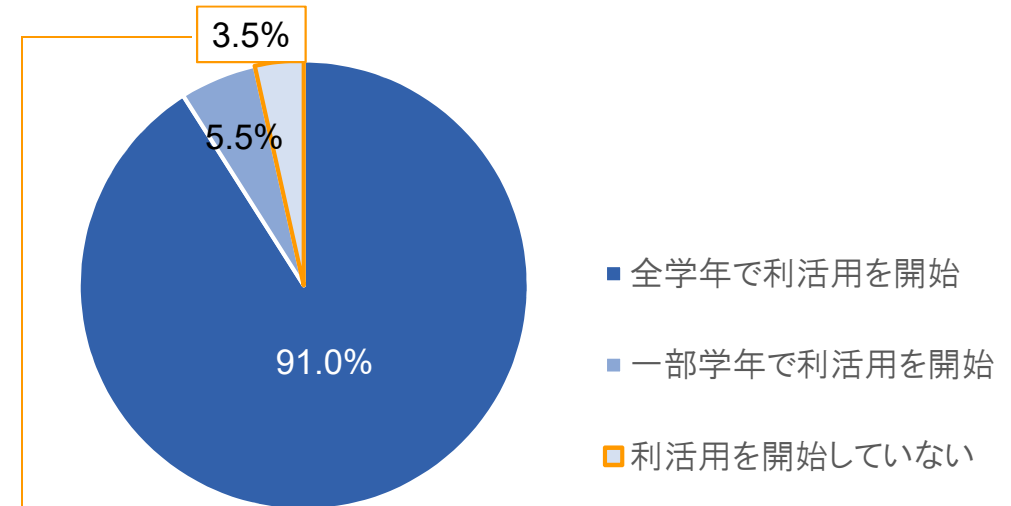
小学校等の端末の利活用開始状況(学校数)



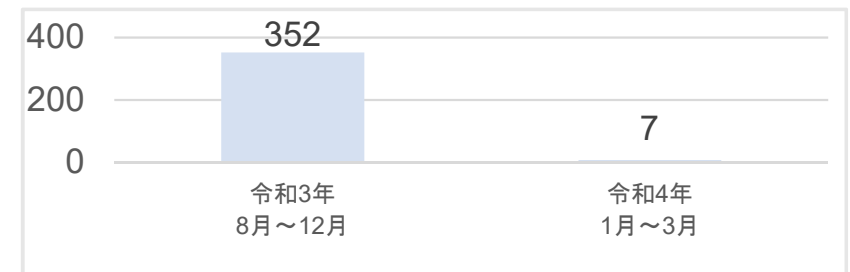
【「利活用を開始していない」を選択した場合、開始する予定時期】(学校数)



中学校等の端末の利活用開始状況(学校数)



【「利活用を開始していない」を選択した場合、開始する予定時期】(学校数)



② 端末の整備状況

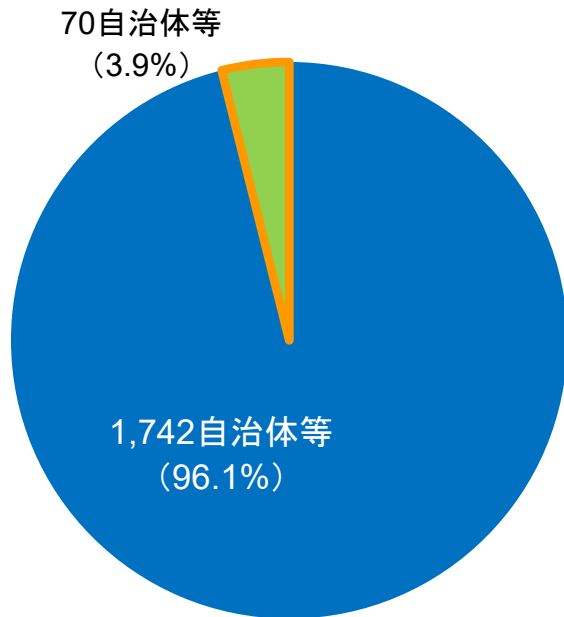
- 全自治体等のうち **1,742自治体等 (96.1%)** が整備済み、**70自治体等 (3.9%)** が整備未完了。
以下の大部分の自治体においては、発達段階に応じて利活用場面を調整するなどの工夫を行い、活用が開始済み。

- 当該調査における「学習者用端末」については、可動式端末（タブレット型・ノート型）に限定している。
- 「整備完了」とは、児童生徒の手に端末が渡り、インターネットの整備を含めて学校での利用が可能となる状態を指す。

- 義務教育段階※における学習者用端末 1 台当たりの児童生徒数 **1.0人** ※ 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部・中学部)

(参考) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における、小学校・中学校の学習者用端末 1 台当たりの児童生徒数
(令和2年3月1日時点 : 6.6人、令和3年3月1日時点 : 1.4人)

全ての児童生徒が学習者用端末を
活用できる環境の整備状況 (自治体等数)



■ 整備済み ■ 未完了

<納品未完了の主な理由>

- 需給状況のひっ迫により、一部の台数を先行して調達
- 全台数の予算確保が困難であったため、一部の台数を先行して調達 等

【令和3年8月から12月の間に整備完了予定 : 25自治体等】

奥州市(岩手県)、野田村(岩手県)、南三陸町(宮城県)、福島県、守谷市(茨城県)、桐生市(群馬県)、野田市(千葉県)、八千代市(千葉県)、足立区(東京都)、横須賀市(神奈川県)、長野市(長野県)、一宮市(愛知県)、倉吉市(鳥取県)、島根県、雲南市(島根県)、中土佐町(高知県)、佐賀市(佐賀県)、嬉野市(佐賀県)、上峰町(佐賀県)、嘉島町(熊本県)、串間市(宮崎県)、美郷町(宮崎県)、霧島市(鹿児島県)、久米島町(沖縄県)、石垣市(沖縄県)

【令和4年1月から3月の間に整備完了予定 : 30自治体等】

江別市(北海道)、北広島市(北海道)、新得町(北海道)、青森市(青森県)、むつ市(青森県)、秋田県、猪苗代町(福島県)、群馬県、市川市(千葉県)、神奈川県、軽井沢町(長野県)、王滝村(長野県)、飛騨市(岐阜県)、下呂市(岐阜県)、静岡市(静岡県)、浜松市(静岡県)、三重県、日野町(滋賀県)、大阪府、御坊市(和歌山県)、北栄町(鳥取県)、隠岐の島町(島根県)、下松市(山口県)、四万十町(高知県)、松浦市(長崎県)、南島原市(長崎県)、鹿児島市(鹿児島県)、屋久島町(鹿児島県)、今帰仁村(沖縄県)、渡名喜村(沖縄県)

【令和4年4月以降に整備完了予定 : 15自治体等】

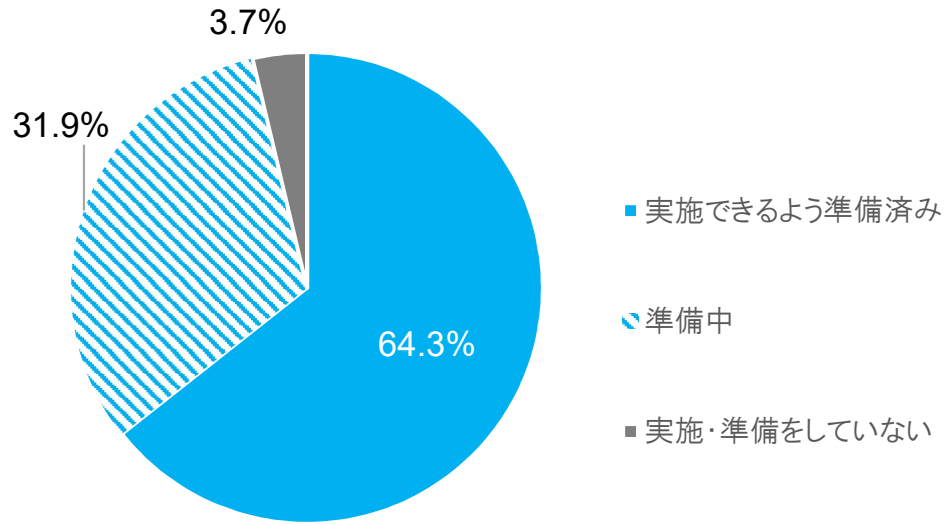
千歳市(北海道)、恵庭市(北海道)、花巻市(岩手県)、横手市(秋田県)、高島町(山形県)、須賀川市(福島県)、相馬市(福島県)、千葉県、富里市(千葉県)、日野市(東京都)、高浜町(福井県)、大府市(愛知県)、大津市(滋賀県)、長浜市(滋賀県)、神崎市(佐賀県)

※ 以上の自治体には、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)を踏まえて整備を進めている自治体を含む。

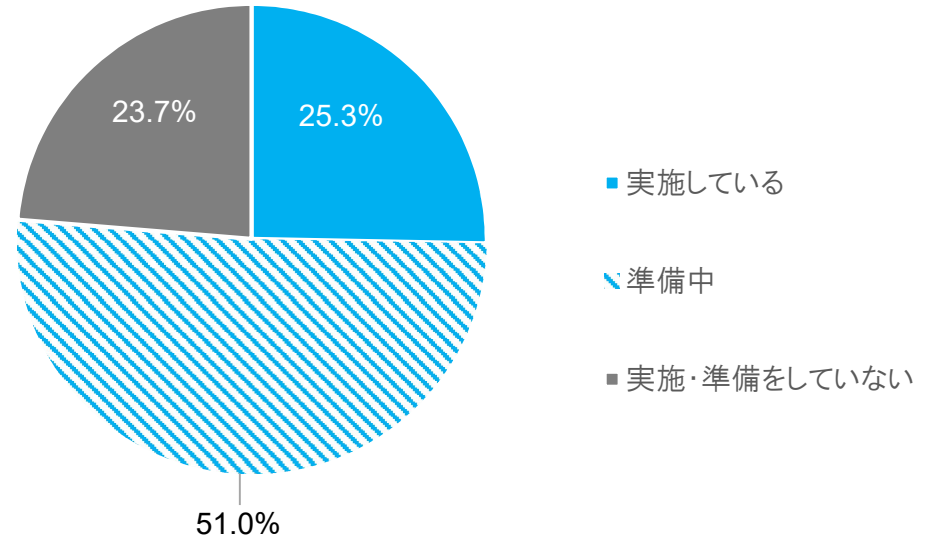
③ 端末の持ち帰り・OS別割合・破損時の対応状況

速報値

非常時の端末の持ち帰り学習の実施状況（学校数）



平常時の端末の持ち帰り学習の実施状況（学校数）



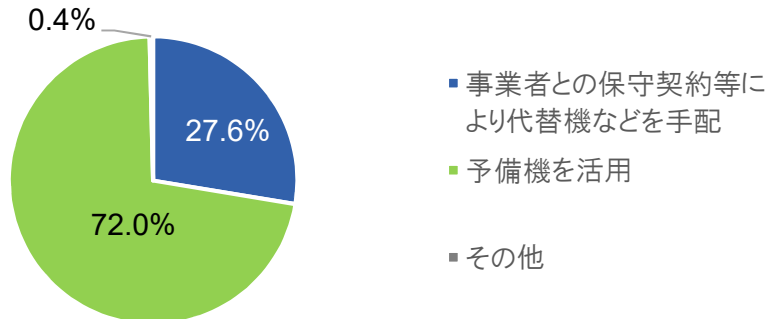
【参考】 端末破損・紛失時の対応等

<破損・紛失台数※>

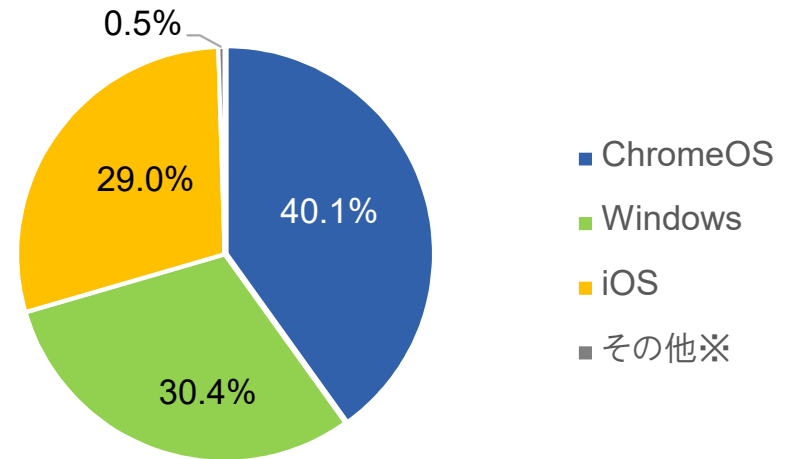
破損・紛失台数 (端末整備台数 (9,395,658台) に対する割合)	18,104台 (0.2%)
---	-------------------

※令和3年4月1日以降で破損・紛失した端末の台数

<端末の破損・紛失時の対応（自治体数等）>



【参考】 整備済み端末に対するOSごとの割合（台数）



※その他にはAndroid、MacOSを含む

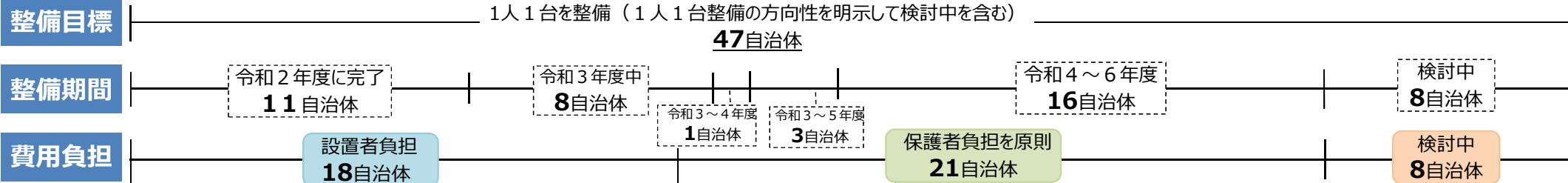
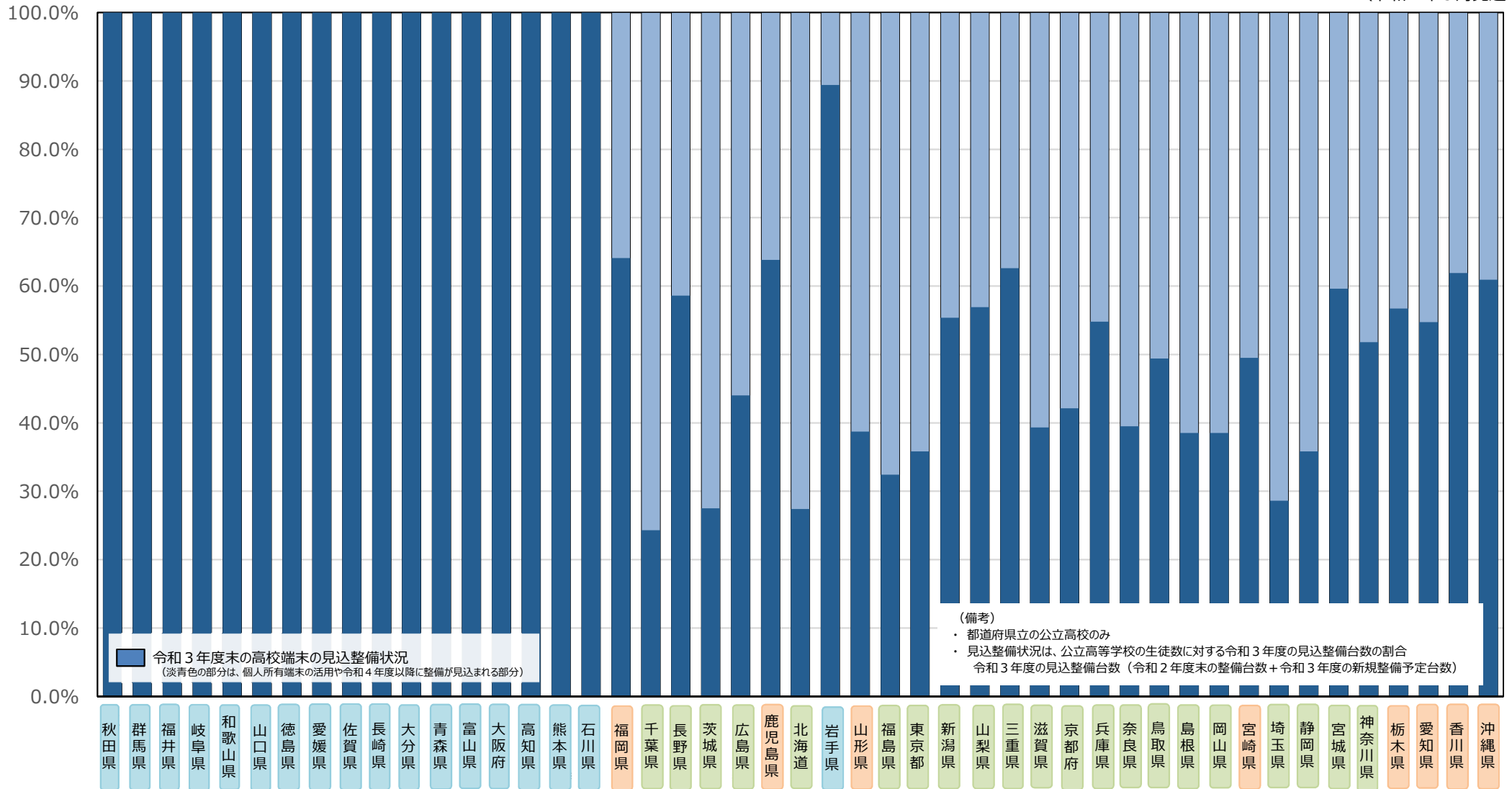
公立高校における端末の整備状況(見込み) について(都道府県別) (令和3年8月時点)

令和3年8月
文部科学省初等中等教育局
情報教育・外国語教育課

公立高校における端末の整備状況（見込み）について（都道府県別）

令和3年
8月現在

（令和4年3月見込み）



GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について

**令和3年8月
文部科学省初等中等教育局
情報教育・外国語教育課**

校内通信ネットワーク環境等の状況

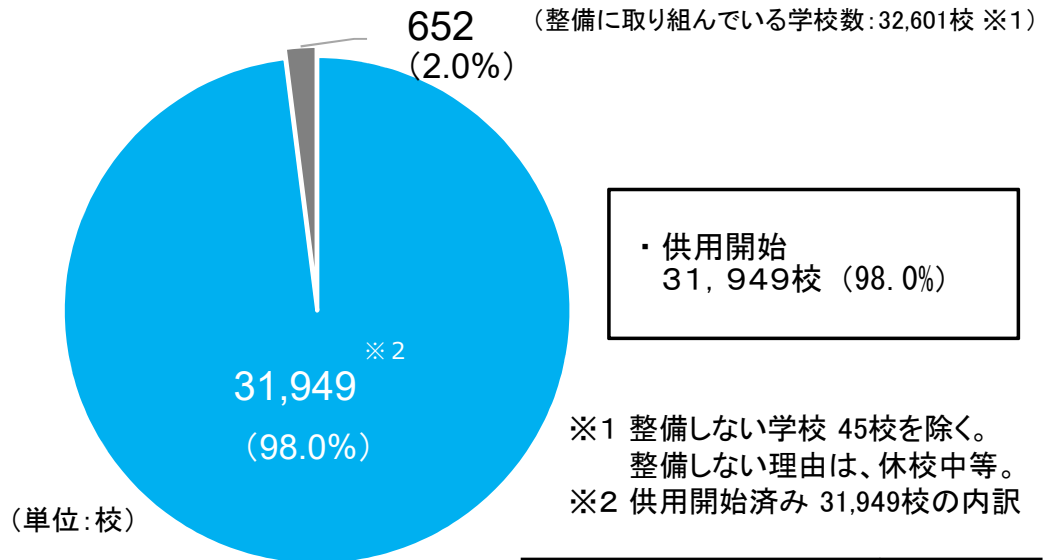
調査の概要

- ・令和3年5月末時点の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校内通信ネットワーク環境等の現状
- ・提出自治体等数：1,815自治体等（学校数：32,646校）

(1) 校内ネットワーク環境の現状 (令和3年5月末時点における6月末の見込み)

➤ 校内ネットワークの供用を開始した学校の割合は、前回調査時の86.2%から、**98.0%まで増加**

※ 今回調査(令和3年5月末時点における6月末の見込み)

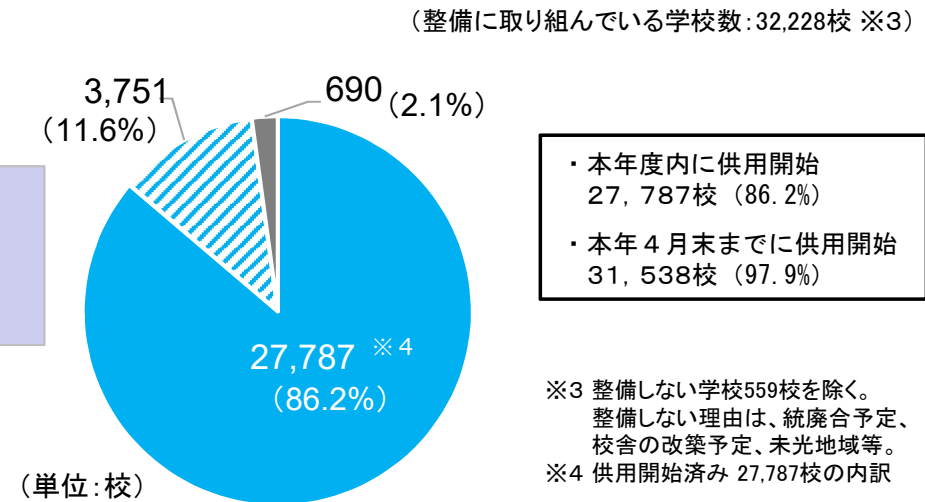


(単位:校)

- 供用開始済み
- 整備中(7月以降に供用開始)

6月までに整備を完了し 供用開始	30,434校
LTE端末で対応	1,515校

※ 前回調査(令和3年2月時点における3月末の見込み)



(単位:校)

- 供用開始済み
- 整備中(4月中に供用開始)
- 整備中(5月以降に供用開始)

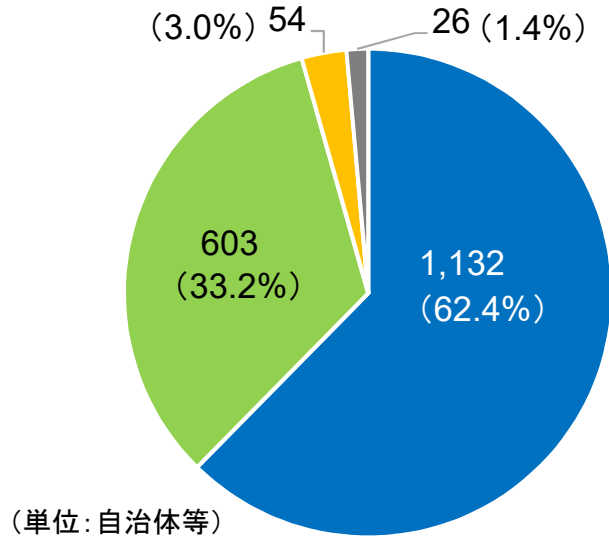
3月までに整備を完了し供用開始	24,701校
GIGAスクール構想以前に整備済	1,934校
LTE端末で対応	1,152校

(2) インターネット環境の現状 (令和3年5月末時点)

➤ 前回調査時より、「学校回線を集約接続」の割合が減少し、「学校から直接接続」の割合が増加

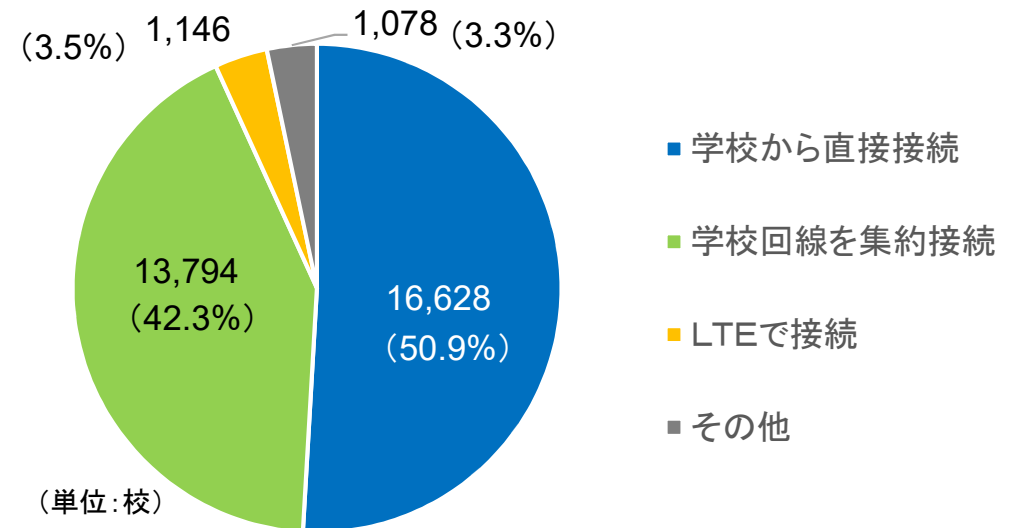
・インターネット接続方式

自治体等数ベース (1,815自治体等)



※ 複数の接続方式がある場合は、主たる接続方式を回答

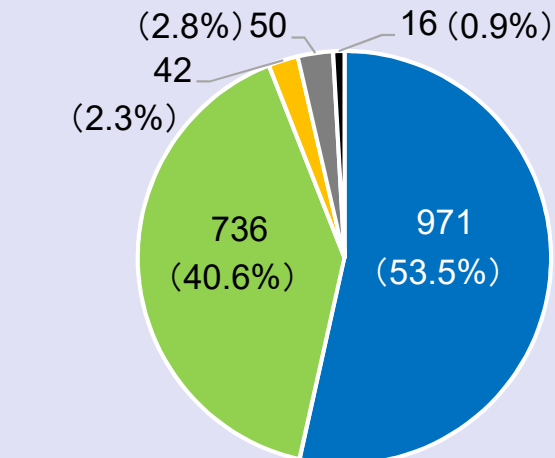
学校数ベース (32,646校)



※ 自治体等数ベースの回答より、自治体等の学校数を集計

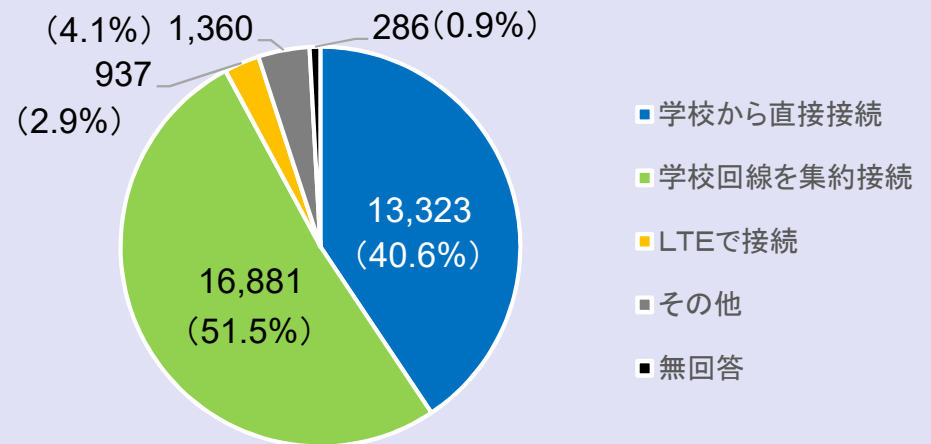
※ 前回調査 (令和3年2月時点における3月末の見込み)

自治体等数ベース (1,815自治体等)



※ 複数の接続方式がある場合は、主たる接続方式を回答

学校数ベース (32,787校)

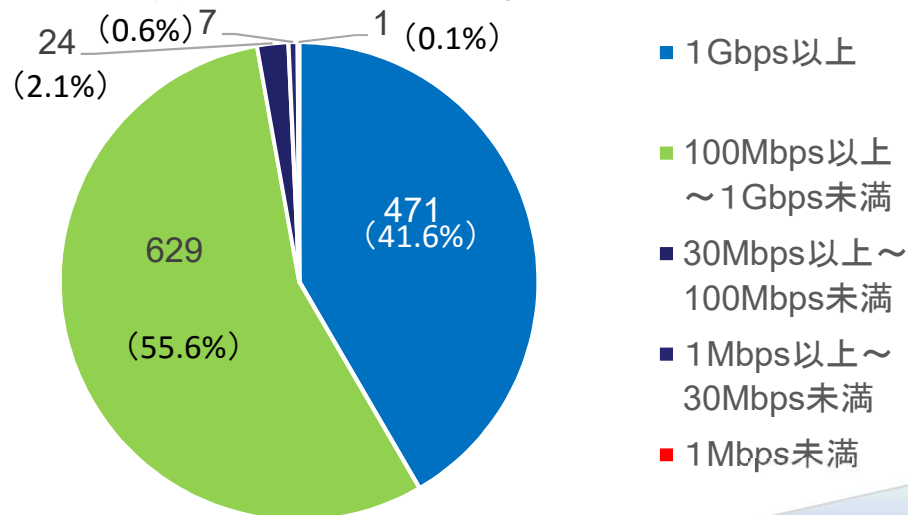


※ 自治体等数ベースの回答より、自治体等の学校数を集計

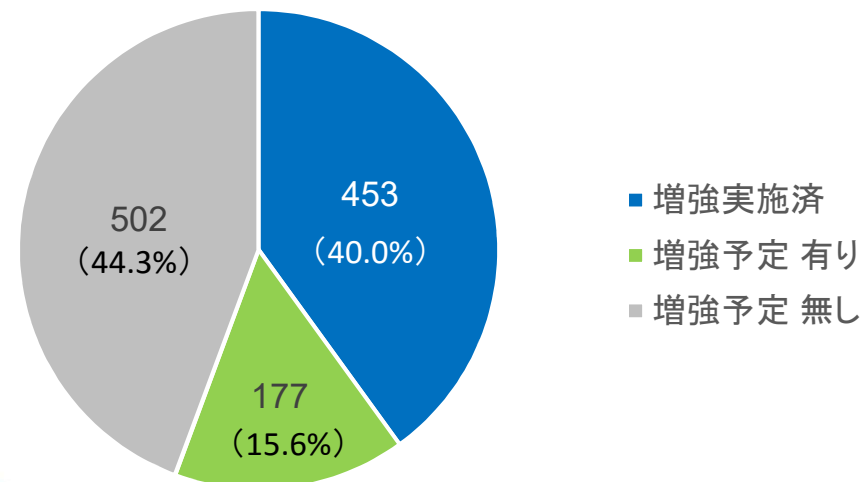
<学校から直接インターネット接続の場合> (1,132自治体等) (令和3年5月末時点)

➤ 前回調査時から、接続速度は「1 Gbps以上」「100Mbps以上～1 Gbps未満」の割合が増加し、100Mbps未満の割合が減少するなど、**全体的に改善の傾向**が見られた

・現状の接続速度 (設置者数)



・インターネット接続の増強予定 (設置者数)

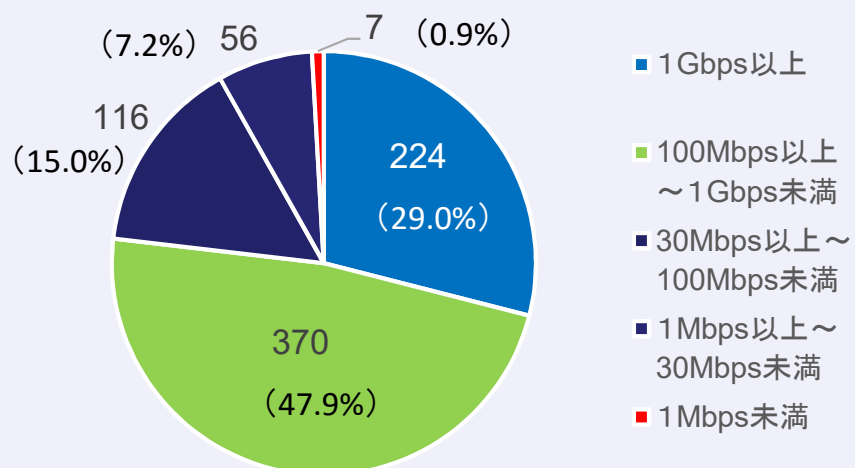


※ 前回調査 (令和2年9月末時点)

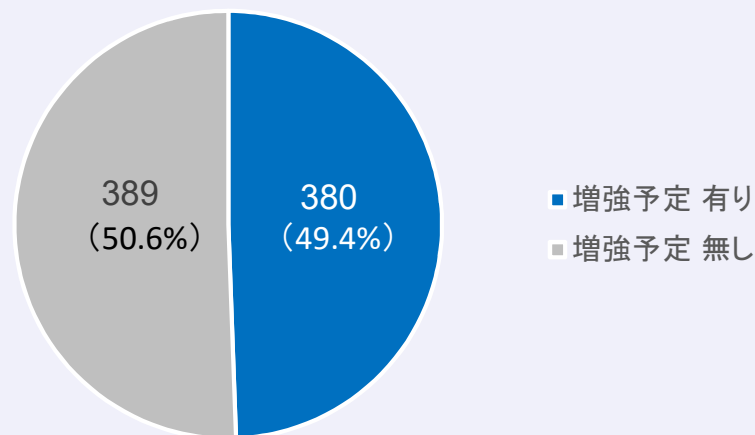
<学校から直接インターネット接続の場合> (798自治体等) ※ 無回答自治体はグラフに含まれていない。

※ 以下のデータは、設置者が設置する学校のうち、最も条件が厳しい学校について回答を求めたもの

・現状の接続速度 (設置者数)



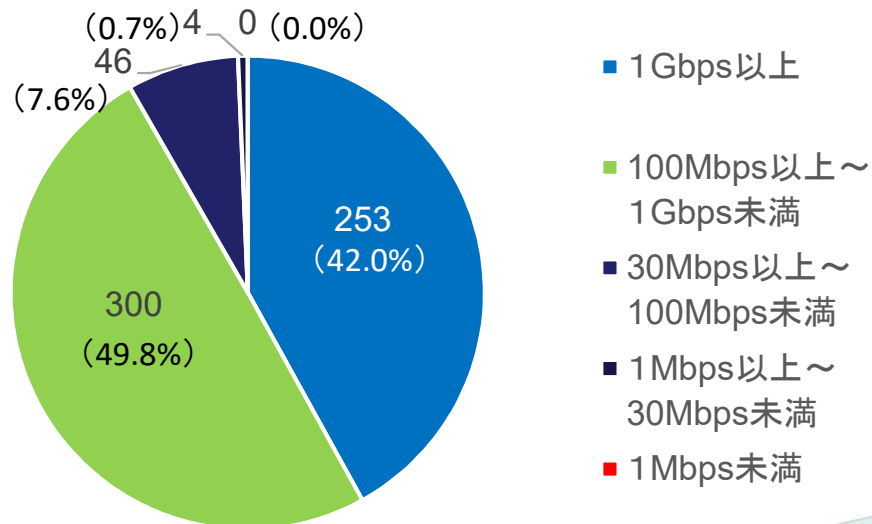
・インターネット接続の増強予定 (設置者数)



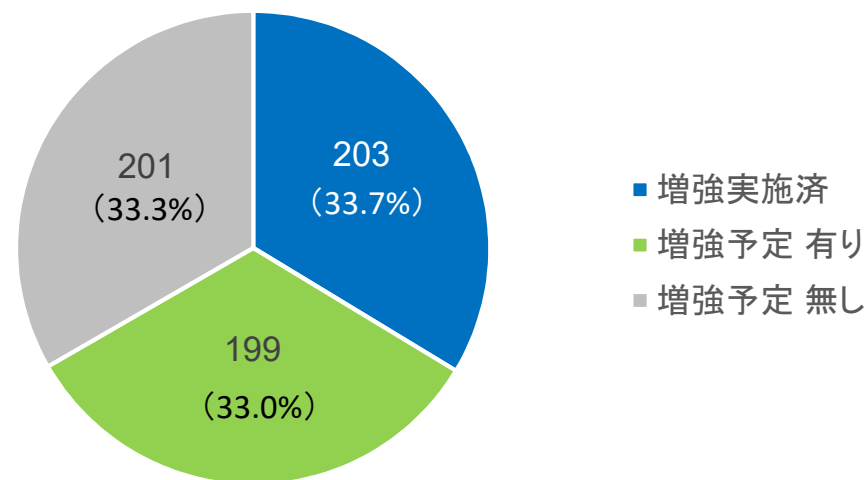
<学校の回線を集約してインターネット接続する場合> (603自治体等) (令和3年5月末時点)

➤ 前回調査時から、**300以上の自治体等がセンター集約方式を改めた**。また接続速度は、100Mbps以上～1Gbps未満の割合が若干減少したものの、**1Gbps以上は大きく増加するなど全体的には改善の傾向**が見られた。

・現状の接続速度 (設置者数)



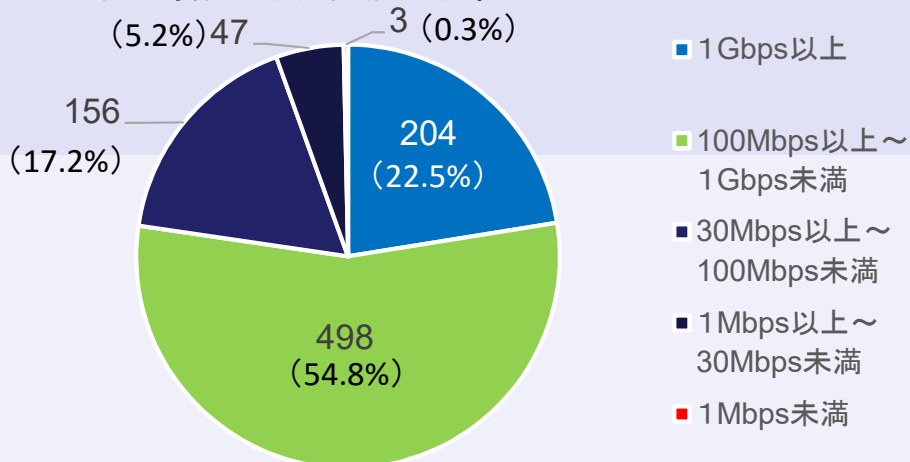
・インターネット接続の増強予定 (設置者数)



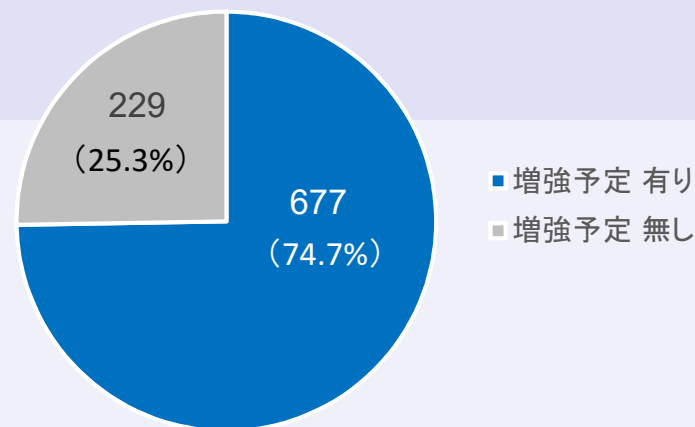
※ 前回調査 (令和2年9月末時点)

<学校の回線を集約してインターネット接続する場合> (921自治体等) ※ 無回答自治体はグラフに含まれていない。

・現状の接続速度 (設置者数)



・インターネット接続の増強予定 (設置者数)



<学校における児童生徒用端末からのインターネット接続速度の実測結果> (令和3年5月時点)

- 接続速度は、学校規模にかかわらず、授業等が行われる日中（11：00～12：00）に低下する傾向が見られた。
- 実測値から算出した同時利用率は、**400人以下の学校では20%以上の割合が多くなる一方、401人以上の学校では20%未満の割合が多くなる傾向が見られた。**

・学校から直接インターネット接続の場合（平均値）

学校規模	時間帯	Download (Mbps)	Upload (Mbps)	Latency (ms)
～400人	8:00～9:00	151.2	137.1	28.2
	11:00～12:00	138.7	129.2	33.7
401～800人	8:00～9:00	158.7	151.1	24.2
	11:00～12:00	148.4	144.3	26.0
801人～	8:00～9:00	169.8	152.7	22.6
	11:00～12:00	141.1	132.2	27.3

- ※ 各自治体において大・中・小規模の3校を選定し実測。
- ※ Downloadはサイトを閲覧したり動画を視聴するなどのデータ受信、Uploadはメールを送るなどのデータ送信のこと。
- ※ Mbpsとは1秒間に送受信可能なデータ量の単位である。100Mbpsであれば12.5MB/sに相当し、1秒間に12.5MB送受信可能となる。
- ※ Latencyとはデータの転送要求から応答までにかかる遅延時間である。20msであれば応答までにかかる時間は0.02秒となり、数値が大きくなると、テレビ会議などの双方向通信でのタイムラグが大きくなる。

・通信速度Download(Mbps)の実測値(8：00～9：00)から1人当たり2Mbpsを確保しようとした場合の同時利用率（算出方法：実測値÷(2Mbps×児童生徒数)）

(学校数)

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～50%未満	50%以上
～400人	180	280	670	1,064
401～800人	274	197	169	4
801人～	94	37	11	0
合計	548	514	850	1,068

※協力校2,980校

※ 前回調査（回線速度の理論値を基にした同時利用率（設置者数））

同時利用率(%)	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～50%未満	50%以上
設置者数	117	131	240	403

※ 2Mbpsは、遠隔授業の実施（テレビ会議）に必要な1人当たりの帯域。 14

<学校における児童生徒用端末からのインターネット接続速度の実測結果> (令和3年5月時点)

- 接続速度は、「学校から直接接続」と比べて、全体的に速度が低くなる傾向が見られた。
- 実測値から算出した同時利用率は、400人以下の学校では20%以上の割合が多くなる一方、401人以上の学校では20%未満の割合が多くなる傾向が見られた。

- 学校の回線を集約してインターネット接続する場合 (平均値)

学校規模	時間帯	Download (Mbps)	Upload (Mbps)	Latency (ms)
~400人	8:00~9:00	108.2	102.0	31.0
	11:00~12:00	96.5	87.9	34.1
401~800人	8:00~9:00	114.2	156.7	29.2
	11:00~12:00	101.4	102.9	30.6
801人~	8:00~9:00	116.9	121.2	22.8
	11:00~12:00	109.9	115.6	22.5

- ※ 各自治体において大・中・小規模の3校を選定し実測。
- ※ Downloadはサイトを閲覧したり動画を視聴するなどのデータ受信、Uploadはメールを送るなどのデータ送信のこと。
- ※ Mbpsとは1秒間に送受信可能なデータ量の単位である。100Mbpsであれば12.5MB/sに相当し、1秒間に12.5MB送受信可能となる。
- ※ Latencyとはデータの転送要求から応答までにかかる遅延時間である。20msであれば応答までにかかる時間は0.02秒となり、数値が大きくなると、テレビ会議などの双方向通信でのタイムラグが大きくなる。

- 通信速度Download(Mbps)の実測値(8:00~9:00)から1人当たり2Mbpsを確保しようとした場合の同時利用率 (算出方法: 実測値 ÷ (2Mbps × 児童生徒数))

(学校数)

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上~20%未満	20%以上~50%未満	50%以上
~400人	173	233	353	449
401~800人	219	86	48	1
801人~	75	11	4	0
合計	467	330	405	450

※協力校1,652校

- ※ 前回調査 (回線速度の理論値を基にした同時利用率 (設置者数))

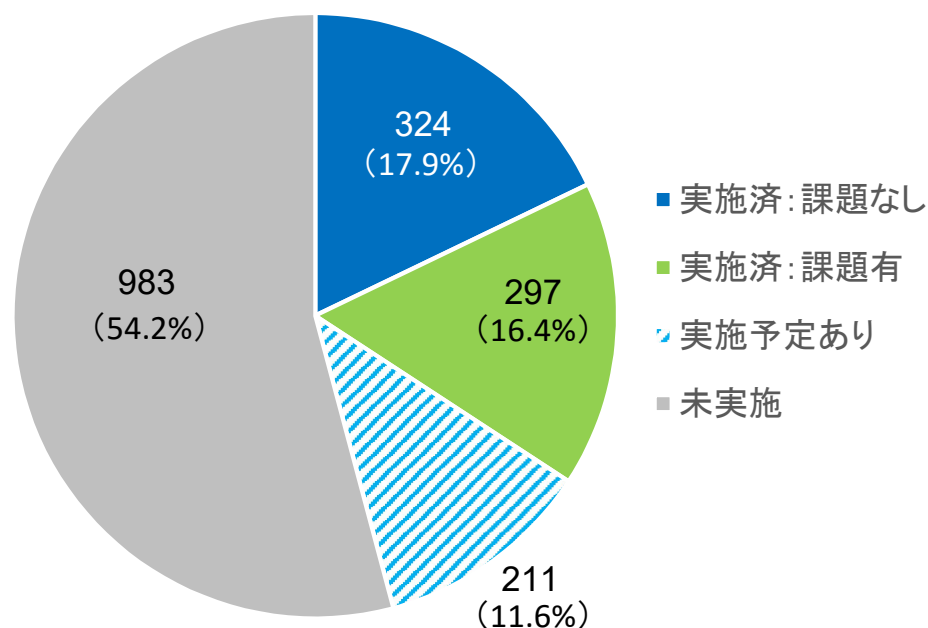
同時利用率 (%)	10%未満	10%以上20%未満	20%以上50%未満	50%以上
設置者数	310	127	138	161

※ 2Mbpsは、遠隔授業の実施 (テレビ会議) に必要な1人当たりの帯域。

(3) ネットワーク環境の事前評価（アセスメント）の実施状況（令和3年5月末時点）

- 本年3月の通知で推奨した「事前評価（アセスメント）」は全自治体等の1 / 3において実施済み（今後、実施予定の割合までいれると全体の半数弱）
- 一方で今後、事前評価を実施する予定がない自治体等は半数以上の54%となった。
- アセスメントは学校教職員や教育委員会担当者のみで行うと、正確な評価や不具合原因の特定を行うのが困難なため、**専門家の協力を得ることが重要**となる。

■ 事前評価（アセスメント）の実施状況（設置者数）



■ 事前評価において課題となった主な内容

- ・ 接続速度の不安定
- ・ 同時通信による通信回線圧迫の可能性
- ・ センター集約型のため、回線が逼迫しており接続が不安定
- ・ センターで集約してネットワークに接続しているため、利用が集中し繋がりにくくなる等の課題があるため、各学校から直接インターネットへ接続する方法に変更予定
- ・ 無線AP、端末の処理能力、性質の方がボトルネックになっているため、無線APのチューニング、増設、機器更新を計画

など

令和3年4月以降に発生した主な事象の原因、解決・対処方法

- A 機器・ネットワークの設定、B サイト側の制約、C 機器の配置、配線、D 機器の性能、E 通信の輻輳※が原因と推測される事象が多く見られた。

※輻輳(ふくそう): 様々な通信が特定箇所に集中する状態

- 解決に向けてはアセスメント等による原因特定が不可欠なため、自治体へアセスメントの実施を一層促していく。

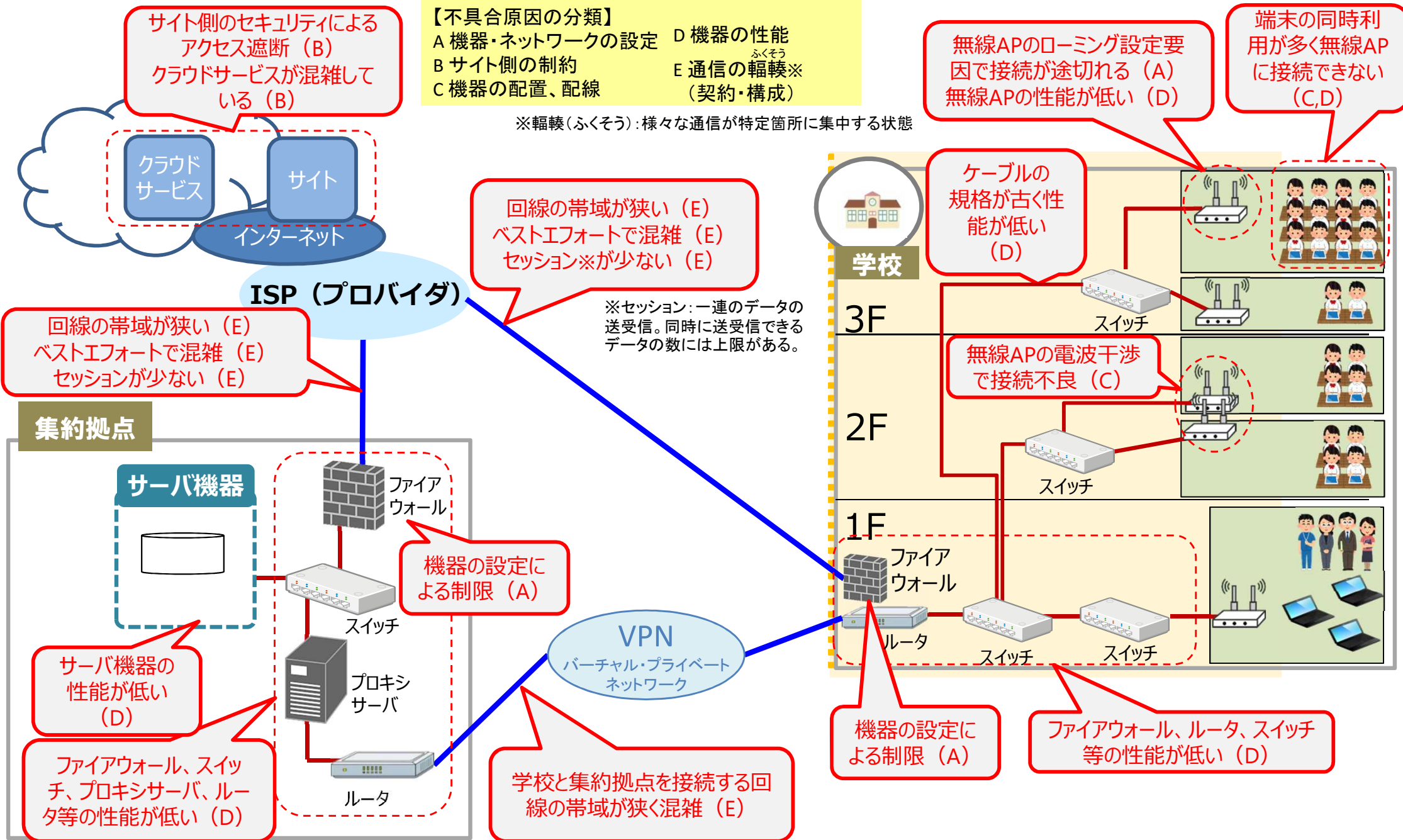
主な事象	原因	解決・対処方法の例
特定のサイトやアプリにアクセスできない場合がある。	A 機器・ネットワークの設定	<ul style="list-style-type: none"> ・端末や集約センター等での設定(フィルタリング・ローミング等)を変更する。
校内や教室内で接続しにくい場所がある。	B サイト側の制約	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉に特定サイトに接続するような使い方は避ける。 ・サイト側で閾値を上げる。 ・集約拠点側でアクセスを分散させる。
OSのアップデートやアプリの更新によりネットワークに接続しにくくなる。	C 機器の配置、配線	<ul style="list-style-type: none"> ・ループ配線になっていないか、機器間の電波干渉がないかなどの確認を行う。 ・アクセスポイントの配置を変更・増設する。
教材サイト等に同時にログインを行おうとすると、ログインできないことがある。	D 機器の性能	<ul style="list-style-type: none"> ・応急措置として、ボトルネックとなるファイアウォールやプロキシサーバ等をバイパスする。 ・十分な処理能力の機器に交換する。
インターネット接続なしと表示されるなど、接続できない場合がある。	E 通信の輻輳※(契約・構成)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業者(回線・ISP)によるボトルネック切り分け・対処を行う。 ・使用人数・通信量に見合った契約になっている確認する。 ・動的IPから固定IPの契約に変更する。 ・より高速な通信帯域のメニューへ変更する。 ・接続回線を追加する。 ・他の通信事業者に変更する。 ・学校から直接接続にする。
大型掲示装置等への接続が切断される。		
特定の人数を超えて同時に端末を利用するとネットワークに接続することができなかつたり、接続しにくくなる場合がある。		
特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しにくくなる。		

インターネット接続やアプリの動作が遅くなる原因（例）

【不具合原因の分類】

- A 機器・ネットワークの設定
- B サイト側の制約
- C 機器の配置、配線
- D 機器の性能
- E 通信の輻輳※

※輻輳(ふくそう): 様々な通信が特定箇所に集中する状態



自治体におけるGIGAスクール構想に 関連する課題アンケート概要 (令和3年5月現在)

初等中等教育局GIGA StuDX推進チーム

令和3年8月
文部科学省

文部科学省では、学校の1人1台端末活用等に関して、GIGAスクール構想に関連する課題について、全国の都道府県及び市町村を対象にアンケートを実施しました。

この度、令和3年5月現在でのアンケート概要を取りまとめましたので、公表いたします。

アンケート概要

(1) 項目

学校の1人1台端末活用等に関して、GIGAスクール構想に関連する課題

(2) 対象

都道府県及び市区町村(指定都市を含む。)

1,808自治体(都道府県47、市区町村等1,761)

(3) 実施時期

令和3年5月

自治体におけるGIGAスクール構想に関連する課題について

学校の1人1台端末活用等に関して、GIGAスクール構想に関連する課題について、GIGA StuDX推進チームにおいて、全国の都道府県及び市町村を対象に、現時点での課題についてアンケートを実施したところ、概ね下記のような状況にあることが明らかになった。

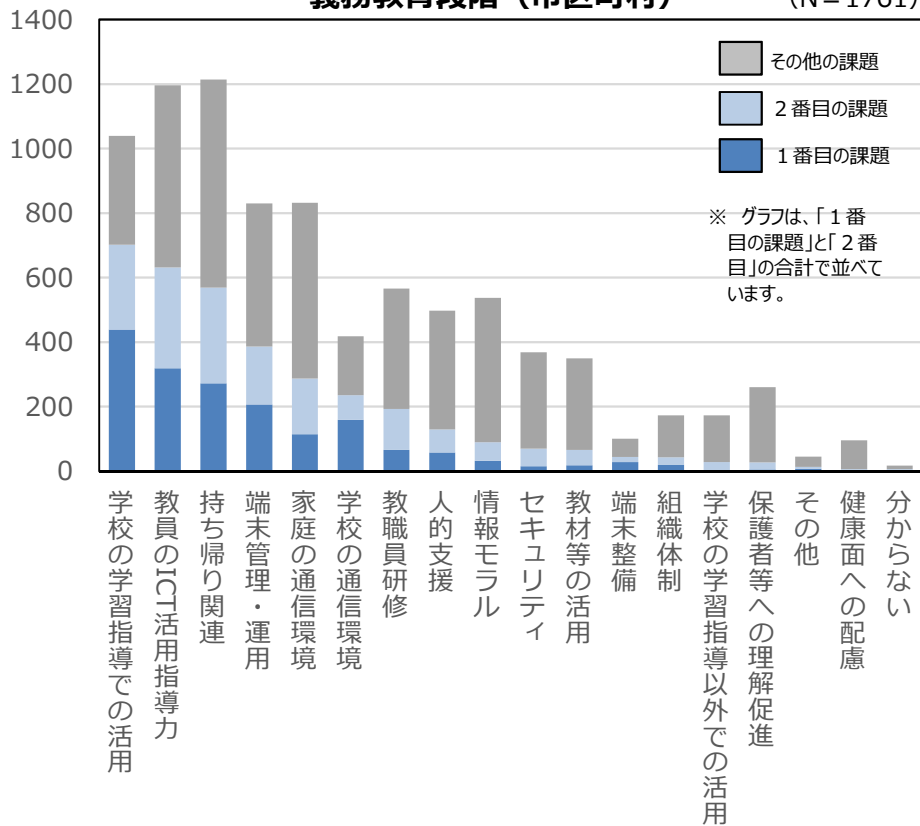
【主なポイント】

※ 最も課題となっていることを「1番目の課題」として1点、その次に課題となっていることを「2番目の課題」として1点、更にその他に課題となっていることを「その他の課題」として3点、計5点をGIGAスクール構想における課題として自治体ごとに回答。（実施時期：令和3年5月）

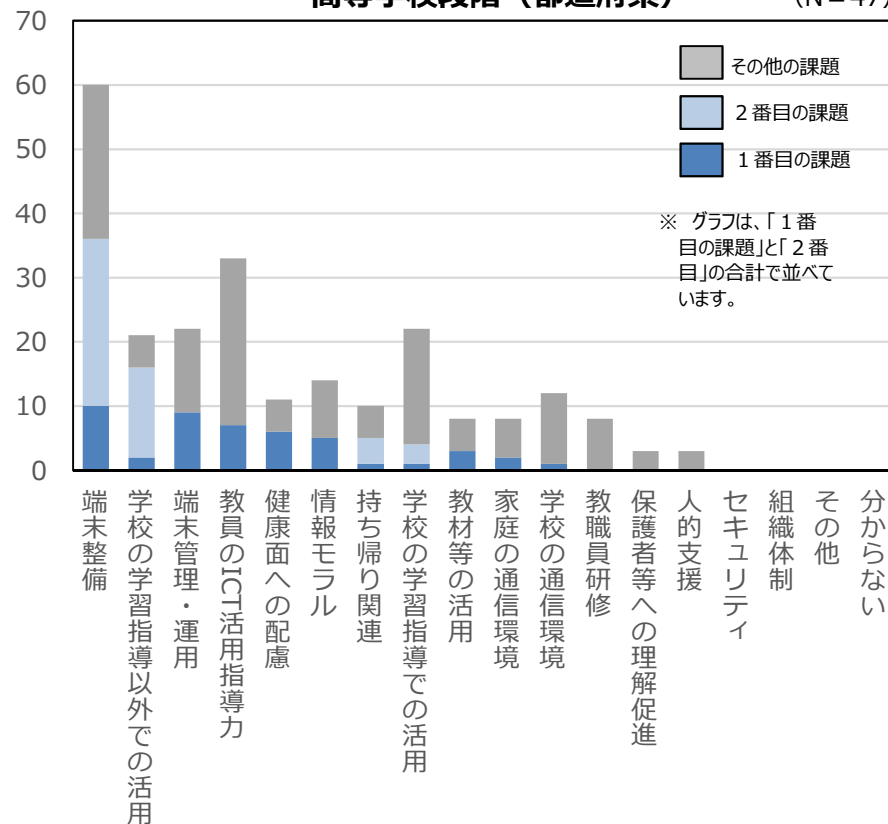
- 義務教育段階においては、1番目と2番目の課題として、「学校の学習指導での活用」（701/1761団体、39.8%）「教員のICT活用指導力」（631/1761団体、35.8%）「持ち帰り関連」（568/1761団体、32.3%）が挙げられている。更に、その他の課題も含めると「端末の管理・運用」（829/1761団体、47.1%）「家庭の通信環境」（831/1761団体、47.2%）が多い。
- 高等学校段階においては、1番目と2番目の課題として、「端末整備」（36/47団体、76.6%）「学校の学習指導以外での活用」（16/47団体、34.0%）が挙げられている。更に、その他の課題も含めると、「端末の管理・運用」（22/47団体、46.8%）「教員のICT活用指導力」（33/47団体、70.2%）「学校での学習指導での活用」（22/47団体、46.8%）が多くなっている。

【結果】

義務教育段階（市区町村） (N=1761)



高等学校段階（都道府県） (N=47)



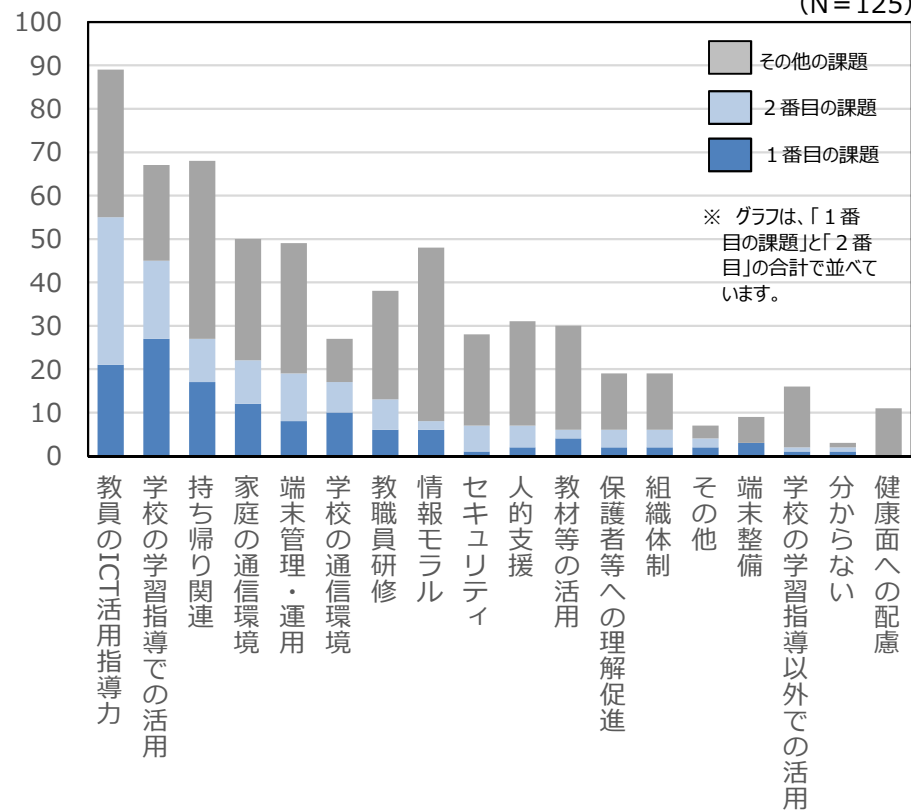
【導入段階別】義務教育段階における課題について

【主なポイント】

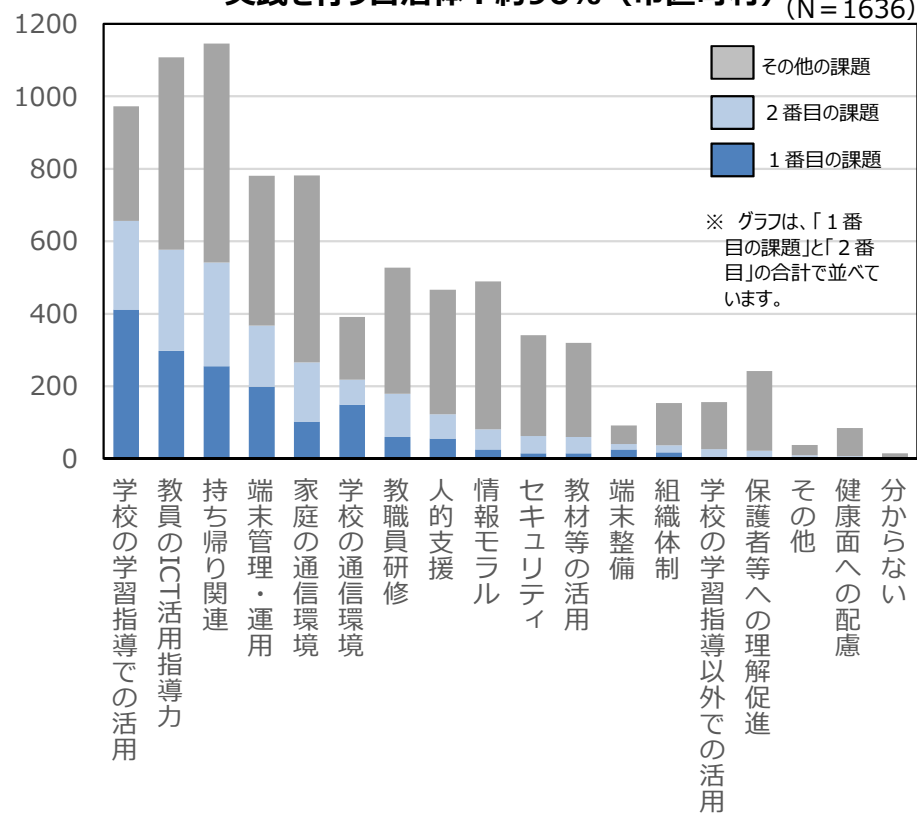
- 導入段階別（1人1台端末環境での実践にある程度蓄積がある自治体：約4%（市区町村））に見ても、義務教育段階全体と同様に、1番目と2番目の課題として、「教員のICT活用指導力（55/125団体、44.0%）」「学校の学習指導での活用（45/125団体、36.0%）」「持ち帰り関連（27/125団体、21.6%）」が挙げられている。
更に、その他の課題も含めると、「家庭の通信環境（50/125団体、40.0%）」「端末の管理・運用（49/125団体、39.2%）」が多くなっているのは同様の傾向であるが、「情報モラル（48/125団体、38.4%）」を課題として挙げる自治体が多くなっている。
- 導入段階別（令和3年度から本格的に1人1台端末環境での実践を行う自治体：約96%（市区町村））に見ても、義務教育段階全体と同様に、1番目と2番目の課題として、「学校の学習指導での活用（656/1636団体、40.1%）」「教員のICT活用指導力（576/1636団体、35.2%）」「持ち帰り関連（541/1636団体、33.1%）」が挙げられている。
更に、その他の課題も含めると、「端末の管理運用（780/1636団体、47.7%）」「家庭の通信環境（781/1636団体、47.7%）」が多くなっているのは同様の傾向である。

【結果】

1人1台端末環境での実践にある程度蓄積がある自治体：約4%（市区町村）（N=125）



令和3年度から本格的に1人1台端末環境での実践を行う自治体：約96%（市区町村）（N=1636）



校務支援システム導入状況 調査結果

令和3年8月

文部科学省 初等中等教育局
情報教育・外国語教育課

1. 調査概要

調査名 : 校務支援システム導入状況調査

調査対象 : 全国の公立学校設置者 1 8 1 5 (都道府県、政令市、市区町村等)

調査内容 : 令和 3 年 5 月 1 日時点での校務支援システムの導入状況

調査期間 : 令和 3 年 6 月 1 4 日～ 7 月 3 0 日

回答数 : 1 8 1 5

対象学校数 :

小学校 (義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部含む)	1 9, 6 8 7 校
中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部含む)	1 0, 0 9 9 校
高等学校 (中等教育学校後期課程、特別支援学校高校部含む)	4, 4 7 0 校
	計 3 4, 2 5 6 校

※義務教育学校、特別支援学校、中等教育学校は、小中高等学校に相当する課程ごとに計上。

用語 :

「校務支援システム」は、校務に関する業務等を管理する目的で、教職員が一律に利用するシステム。

「統合型校務支援システム」は、グループウェア・学籍・成績・保健などを統合して機能を有するシステム。

いずれも表計算ソフトで作成したマクロプログラムなどは含まない。

2. 統合型校務支援システムの導入状況

◆校務支援システム導入状況

導入状況	自治体数	
統合型校務支援システムを導入している	1,251	68.9%
統合型ではない校務支援システムを導入している	208	11.5%
いずれも導入していない	356	19.6%

◆統合型校務支援システムの導入予定

時期	自治体数	累計	
令和3（2021）年度	77	1,328	73.2%
令和4（2022）年度	64	1,392	76.7%
令和5（2023）年度	17	1,409	77.6%
令和6（2024）年度以降	9	1,418	78.1%
時期未定だが導入を検討中	178	1,596	87.9%
導入予定なし・未検討	220	1,815	100%

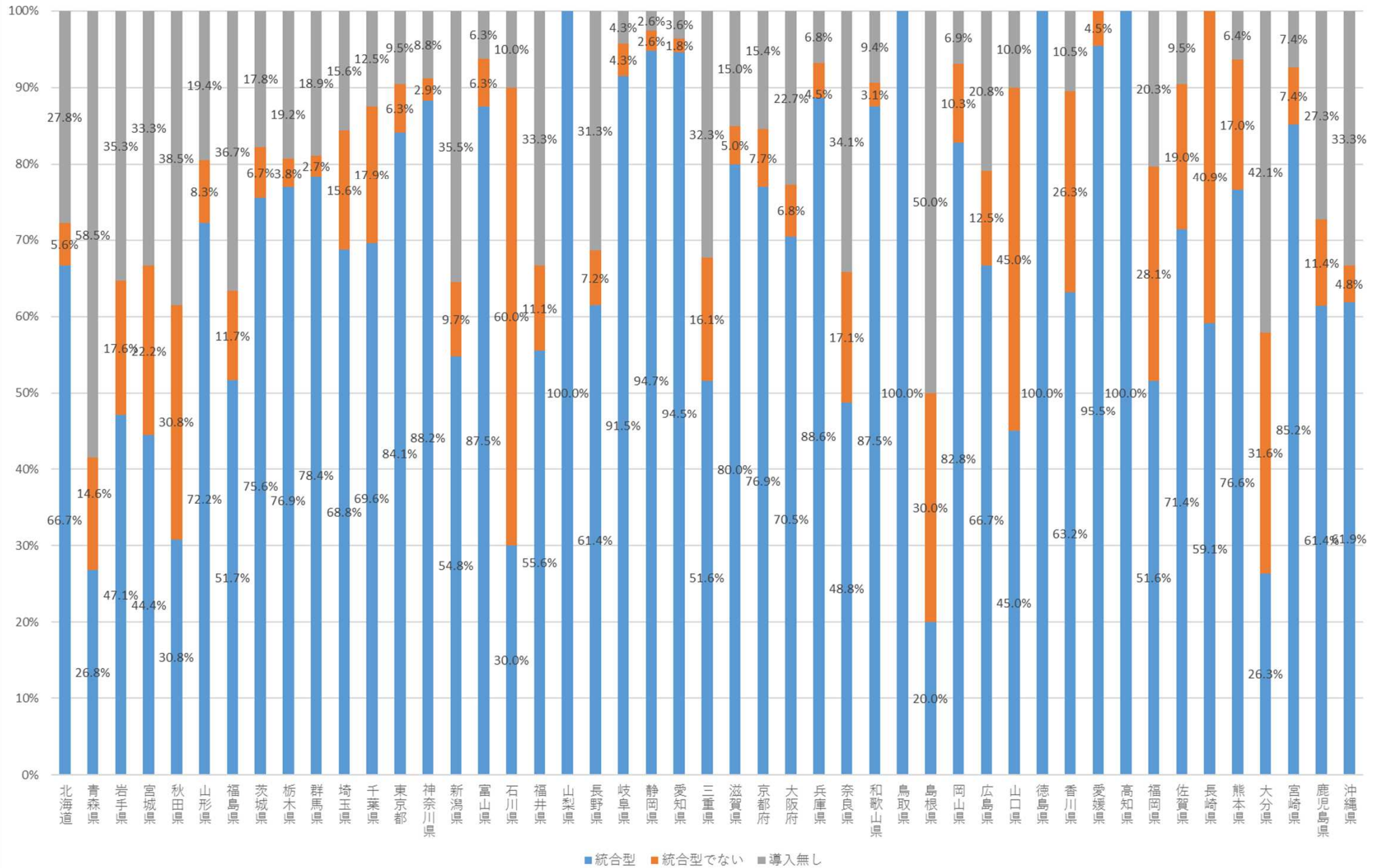
導入予定がない主な理由

理由
小規模で導入効果低いため
ニーズないため
予算確保難しい
現行で不都合が無い
計画が未定
検討の優先度が低い
近隣と合わせたい

理由
都道府県で整備して欲しい
共同調達に参加したい
導入を検討中
ニーズあるが検討進まない
運用面の不安
再編協議中のため

2-1. 都道府県別導入状況

都道府県別校務支援システム導入状況



3. 校務支援システムの整備主体

◆校務支援システムの整備主体

整備主体	自治体数	割合
都道府県教育委員会等で一括整備している	259	14.3%
市区町村組合教育委員会等で一括整備している	1,016	56.0%
学校単独で整備している	48	2.6%
共同調達と自治体独自の併用で整備している	136	7.5%
整備していない	356	19.6%

◆共同調達の参加状況

参加状況（意向）	自治体数	割合
参加している	515	28.4%
スキームがあれば参加したい	585	32.2%
スキームがあるが参加していない	71	3.9%
参加意向なし	613	33.8%
その他	31	1.7%

参加している（参加したい）理由

- ・域内で統一したシステムを利用できる
- ・事務簡略化のため
- ・経費削減

参加しない理由

- ・既にシステムを導入済みのため
- ・スキームが無いため
- ・小規模なため

4. 導入している校務支援システムの機能

(自治体数)

導入状況	成績管理	学籍管理	校務管理	保健管理	グループウェア	学校徴収金
機能に含まれている	1335 73.6%	1298 71.5%	1223 67.4%	1174 64.7%	1168 64.4%	206 11.3%
機能に含まれていない	268 14.8%	277 15.3%	292 16.1%	275 15.2%	263 14.5%	289 15.9%
含まれていないが今後導入したい	98 5.4%	117 6.4%	183 10.1%	253 13.9%	272 15%	1204 66.3%
その他	114 6.2%	123 6.8%	117 6.4%	113 6.2%	112 6.1%	116 6.5%

一部機能を導入していない理由（複数回答）

理由	自治体数
Excel等で管理しており不都合がない	587
学校の規模が小さく導入によるメリットがない	136
要望しているが予算がつかない	84
その他	432

5. 進学・転学時の関係書類の授受や連携方法

(自治体数)

授受・連携方法	転学		進学（小→中）		進学（中→高）	
	同一所管内	所管外	同一所管内	所管外	同一所管内	所管外
紙で送付	1368 75.4%	1633 90%	1324 72.9%	1583 87.2%	1436 79.1%	1696 93.4%
メールで送付	19 1%	13 0.7%	17 0.9%	11 0.6%	7 0.4%	6 0.3%
電子的媒体（USB、 CD-R等）を郵送又は受 渡し	16 0.9%	6 0.3%	39 2.1%	6 0.3%	9 0.5%	3 0.2%
電子的に受渡し	255 14%	100 5.5%	316 17.4%	109 6%	49 2.7%	13 0.7%
その他	157 8.7%	63 3.5%	119 6.7%	106 5.9%	314 17.3%	97 5.4%

- ・「電子的に受渡し」は同一システム内での処理を含む。
- ・その他は、所管内に1校のみなど、該当がないケースなど。

6. 校務系と学習系の連携事例

◆校務系と学習系のデータ連携は実施していますか。

実施状況	自治体数	割合
実施している	76	4.2%
実施していない・未導入等	1,739	95.8%

◆校務系と学習系のデータ連携事例

- ・校務システムより児童生徒の名簿を出力し、学習系システムの名簿を更新している。
- ・学習系で利用している授業支援システムで入力した出欠席情報のみを校務支援システムに一方通行で連携している。
- ・校務系から学習系に入れるが、学習系から校務系に入れないようにしている。
- ・校務系で作成した児童生徒名簿・学級編制を学習系で利用している
- ・校務用端末において、二つのログイン（校務支援使用可・インターネット使用可）を使い分けることにより、インターネット接続し、付与されたGoogleアカウントを利用し、Googleドライブによるデータ共有が可能。
- ・家庭への緊急連絡票、健康診断の事前調査票等を学習系で各家庭が作成し、クラウド上に保存したものを校務系のサーバーに移動して運用している。
- ・校務支援システム上のダッシュボードで、学習系システムの利用状況を確認可能。
- ・学習系システムにおける学習ログを校務支援システムへ連携し、AIによる分析を行い校務支援システムへ表示する

7. 校務支援システムの運用形態（サーバの配置）

◆運用形態

運用形態	自治体数	割合
オンプレミス（自治体・学校等の組織内に占有サーバを設置）	628	34.6%
クラウド（データセンター内に設置された事業者所有のサーバを共有利用）	447	24.6%
ホスティング（データセンター内に設置された事業者所有のサーバを占有利用）	180	9.9%
ハウジング（データセンター内に自治体・学校等所有の占有サーバを設置）	138	7.6%
その他（未導入等）	422	23.3%

◆校務支援システムサーバは、インターネットに接続していますか。

接続状況	自治体数	割合
接続している	883	48.7%
接続していない	632	34.8%
未導入等	300	16.5%

◆（接続していない場合）校務支援システムをインターネットに接続することは現状のセキュリティポリシー上、可能ですか。

可能性	自治体数	割合
可能	99	15.7%
不可能	505	79.9%
その他	28	4.4%

8. 校務に関する環境（1）

◆校務支援システム又は学校設置のパソコンで行う業務を教職員が自宅からなど学校外から利用できるようにしていますか。

利用環境	自治体数	割合
常時利用可能	86	4.7%
希望時のみ利用可能	96	5.3%
利用できない・その他	1,633	90.0%

◆校務支援システムを利用する際の認証方法

認証方法	自治体数	割合
ユーザIDとパスワード	1,294	71.3%
生体認証（1と併用を含む）	60	3.3%
ワンタイムパスワード（1と併用を含む）	14	0.8%
その他の認証方法	70	3.9%
未導入等	377	20.7%

その他の認証方法

- ・シングルサインオン
- ・ICカード
- ・物理デバイス（USBキー）
- ・端末に登録した証明書

8. 校務に関する環境（2）

◆校務支援システム内のデータを自治体内等自組織の他のシステムと連携することが可能ですか。

連携	自治体数	割合
実施している	146	8.0%
可能だが実施していない	362	19.9%
不可能・未導入等	1,307	72.1%

◆法令上保管が必要な書類について、原本の保管方法はどのようにしていますか。

保管方法	自治体数	割合
すべて紙を原本として保管している	1,343	74.0%
一部、電子署名等により電子ファイルを原本として保管している	276	15.2%
すべて、電子署名等により電子ファイルを原本として保管している	107	5.9%
その他	89	4.9%

令和2年度学校における教育の情報化の 実態等に関する調査結果(概要)

(令和3年3月1日現在)

〔速報値〕

- 当該調査は、統計法に基づく統計調査であり、調査基準日を3月1日としており、3月2日から3月31日に整備したものは含まれない。
- 端末の整備・利活用状況、校内通信ネットワークの状況、統合型校務支援システムの状況については、別途、最新値を取りまとめている。該当する調査は以下のとおり。
 - 端末の整備・利活用状況について（本資料の関連項目：学校におけるICT環境の整備状況「1. ①」、「3. ①」）
最新値：「端末利活用状況等の実態調査(令和3年7月末時点)」
 - 校内通信ネットワーク環境について（本資料の関連項目：学校におけるICT環境の整備状況「1. ②」、「1. ③」、「3. ②」、「3. ③」）
最新値：「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査(令和3年5月末時点)」
 - 統合型校務支援システムの導入状況について（本資料の関連項目：学校におけるICT環境の整備状況「1. ⑥」、「3. ⑥」）
最新値：「校務支援システム導入状況調査及び学校健康診断結果の保管方法等に関する実態調査(令和3年5月1日時点)」

目次

◆ 調査概要	2
--------	---

学校におけるICT環境の整備状況等

1. 学校における主なICT環境の整備状況等の推移	
①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	4
（参考）教育用コンピュータ台数と児童生徒数	4
②普通教室の無線LAN整備率	5
③インターネット接続率	5
④普通教室の大型提示装置整備率	6
⑤教員の校務用コンピュータ整備率	6
⑥統合型校務支援システム整備率	7
⑦指導者用・学習者用デジタル教科書整備率	7
2. 学校種別 学校における主なICT環境の整備状況等	8
3. 都道府県別 学校における主なICT環境の整備状況等	
①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	9
（参考）教育用コンピュータ整備率	10
②普通教室の無線LAN整備率	11
（参考）普通教室の校内LAN整備率	12
③インターネット接続率（30Mbps以上）	13
（参考）インターネット接続率（100Mbps以上）	14
④普通教室の大型提示装置整備率	15
⑤教員の校務用コンピュータ整備率	16
⑥統合型校務支援システム整備率	17
⑦指導者用デジタル教科書整備率	18
⑧学習者用デジタル教科書整備率	19
4. 都道府県別順位 学校における主なICT環境の整備状況	

教員のICT活用指導力

1. 教員のICT活用指導力の状況（16小項目別）	23
2. 都道府県別 教員のICT活用指導力の状況	
①大項目A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	24
②大項目B 授業にICTを活用して指導する能力	25
③大項目C 児童生徒のICT活用を指導する能力	26
④大項目D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	27
3. 研修の受講状況	
令和2年度中にICT活用指導力の各項目に関する研修を受講した教員の割合（都道府県別）	28
4. 都道府県別順位 教員のICT活用指導力の状況	29

文部科学省は、初等中等教育における教育の情報化の実態等を把握し、関連施策の推進を図るため、標記調査を実施しています(調査基準日:毎年3月1日)。

令和2年度調査結果(速報値)について取りまとめましたので公表します。

調査概要

(1) 調査項目

- ① 学校におけるICT環境の整備状況等
- ② 教員のICT活用指導力

(2) 調査対象

- (1)①については、全国の公立学校(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校)
- (1)②については、全国の公立学校の授業を担当している全教員^(注)

(注)「授業を担当している教員」とは、各教科等の授業を定期的に担当している教員をいう。
授業を一時的・臨時的に担当する教員は含まない。

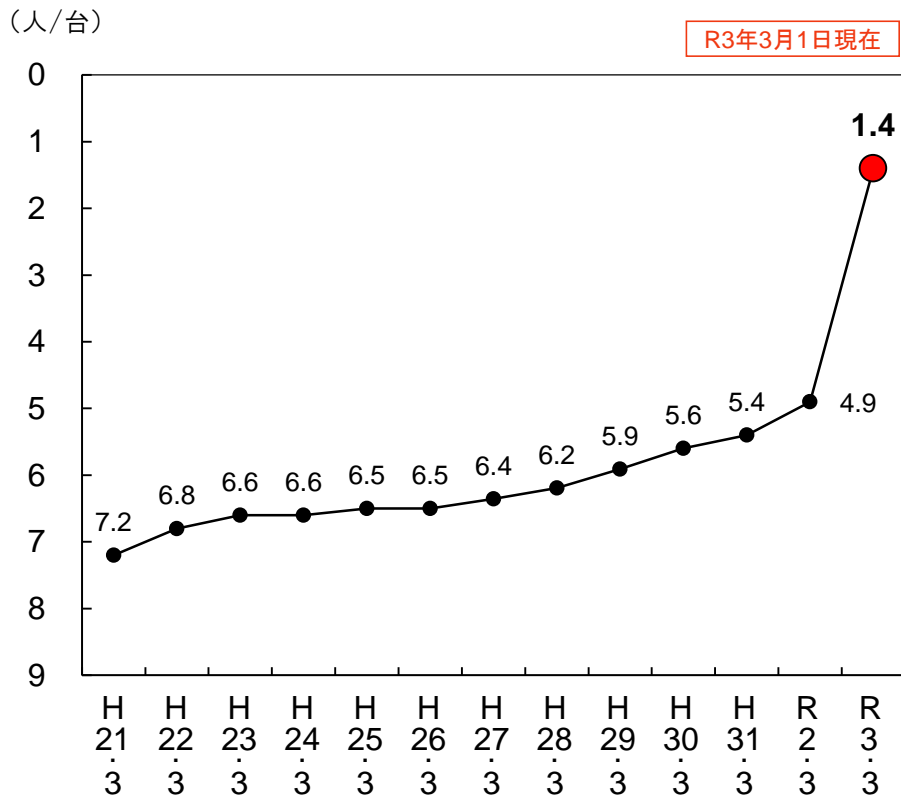
(3) 調査基準日

令和3年3月1日現在

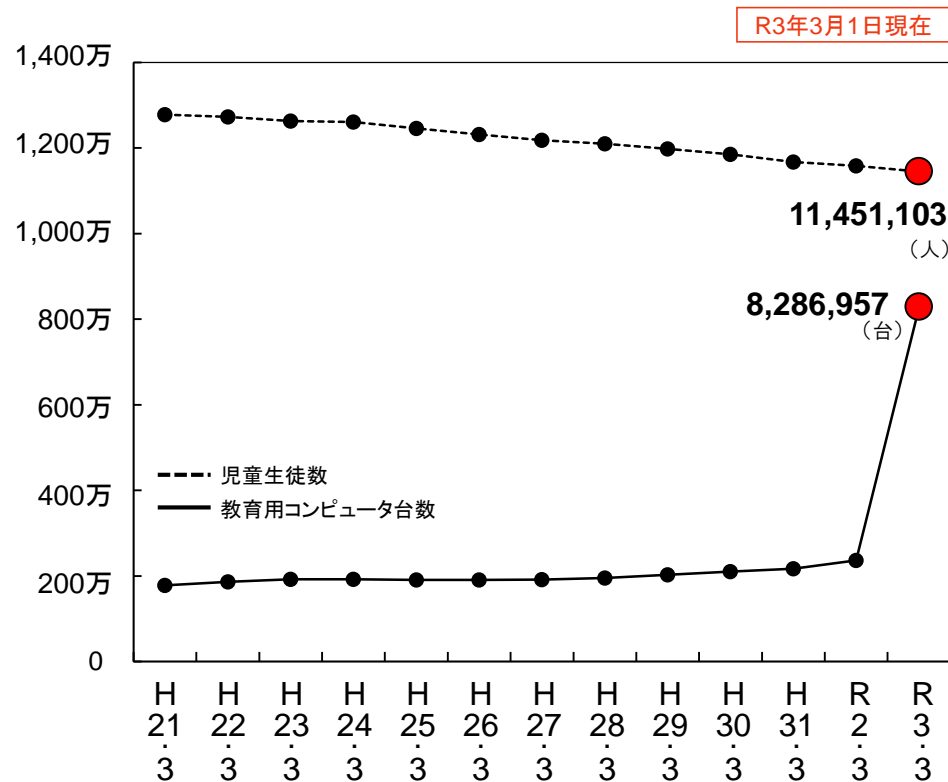
学校におけるICT環境の整備状況等

1. 学校における主なICT環境の整備状況等の推移

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



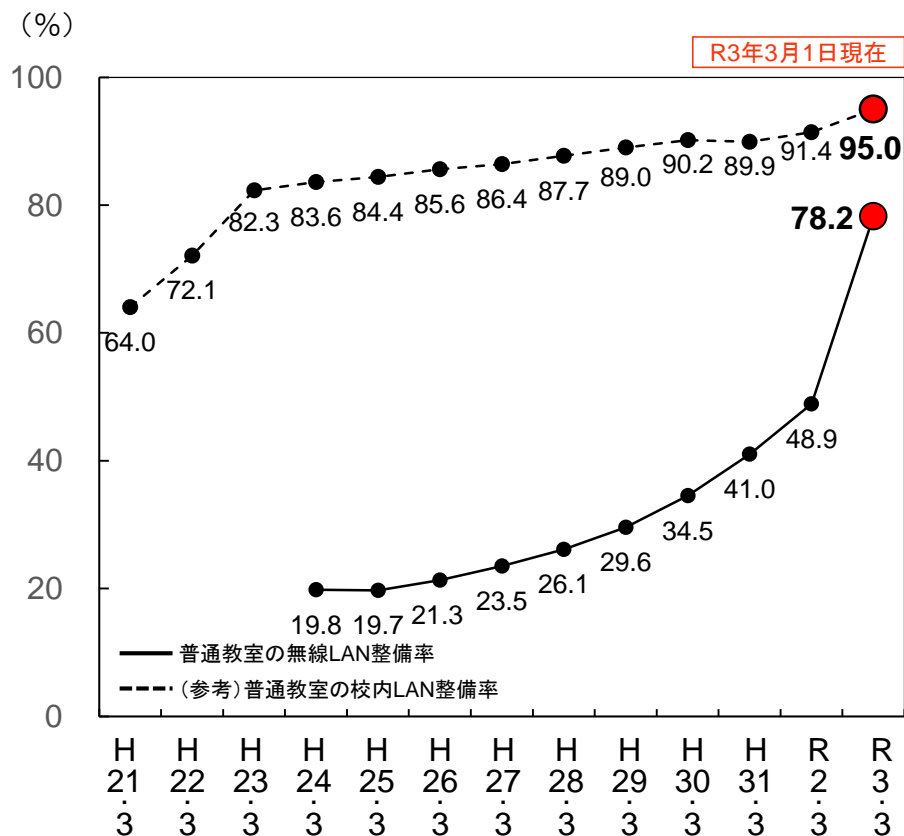
(参考)教育用コンピュータ台数と児童生徒数



※「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ（校務用コンピュータ）は含まない。

※ 教育用コンピュータ台数は、8,286,957台(令和2年3月は、2,361,187台)。
 ※ 児童生徒数は、11,451,103人(令和2年3月は、11,587,653人)。

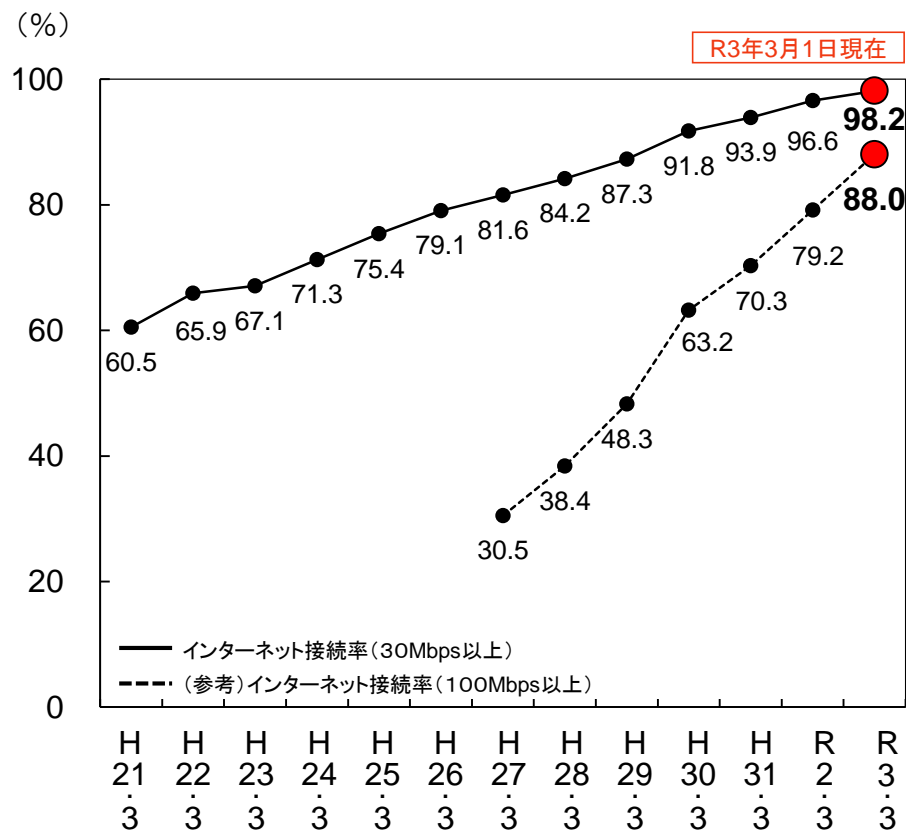
②普通教室の無線LAN整備率



※ 普通教室の無線LAN整備率は、無線LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

※ 普通教室の校内LAN整備率は、校内LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

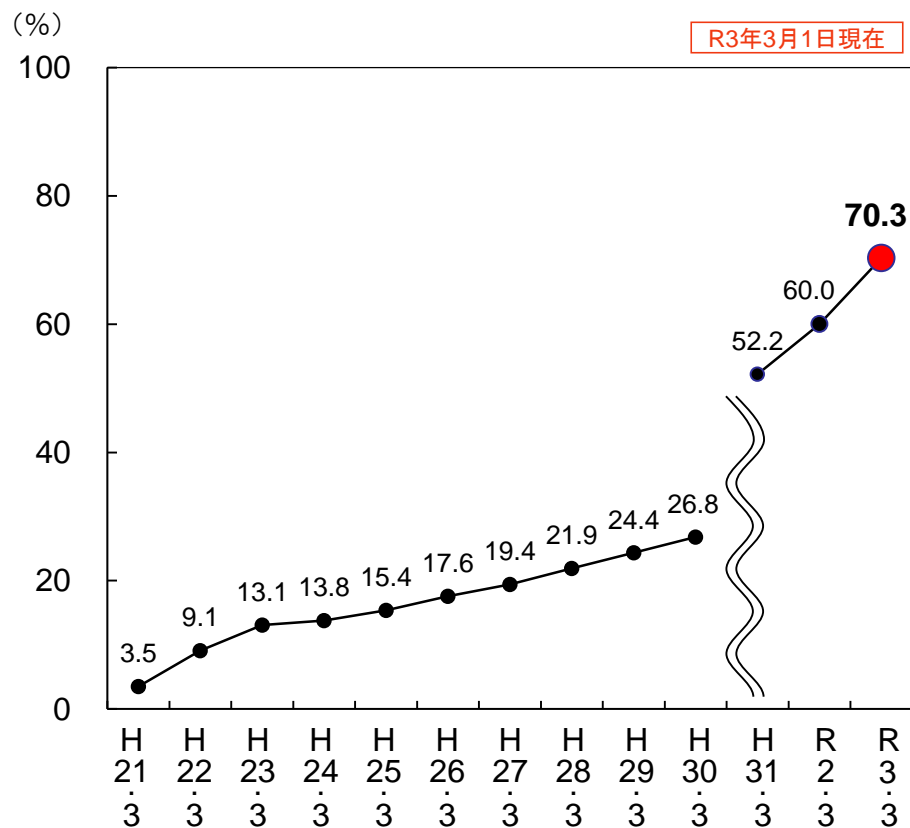
③インターネット接続率



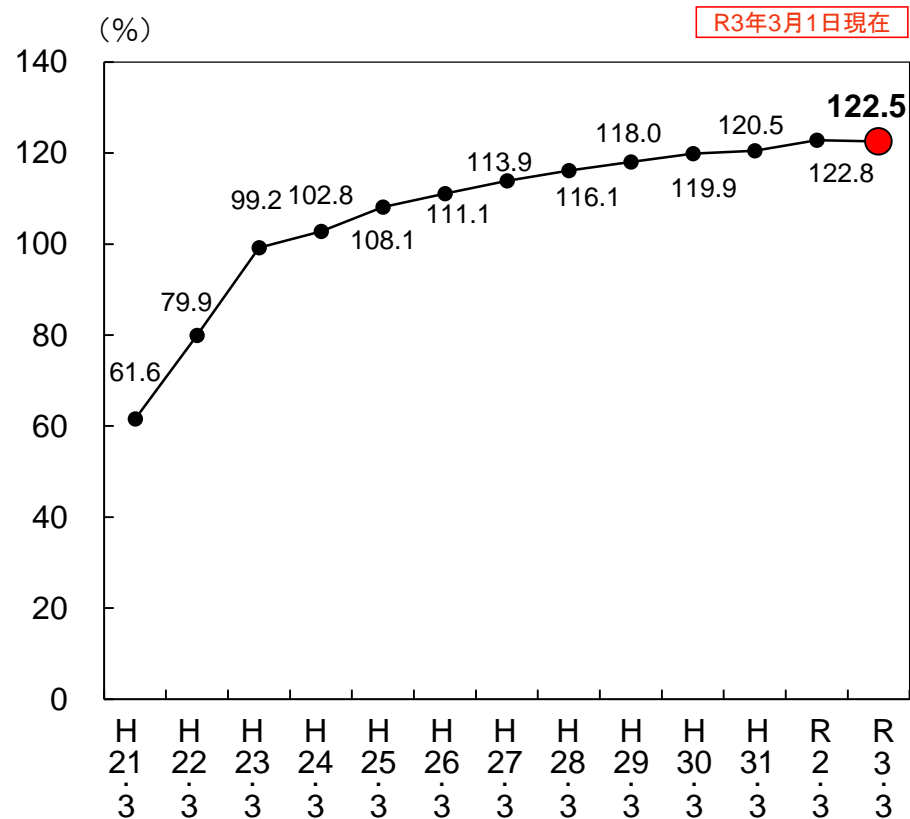
※ インターネット接続率(30Mbps以上)は、インターネット接続(30Mbps以上)を整備している学校の総数を、学校の総数からLTE等を用いて主として教育用に使用している学校を除いた数で除して算出した値である。

※ インターネット接続率(100Mbps以上)は、インターネット接続(100Mbps以上)を整備している学校の総数を、学校の総数からLTE等を用いて主として教育用に使用している学校を除いた数で除して算出した値である。

④普通教室の大型提示装置整備率



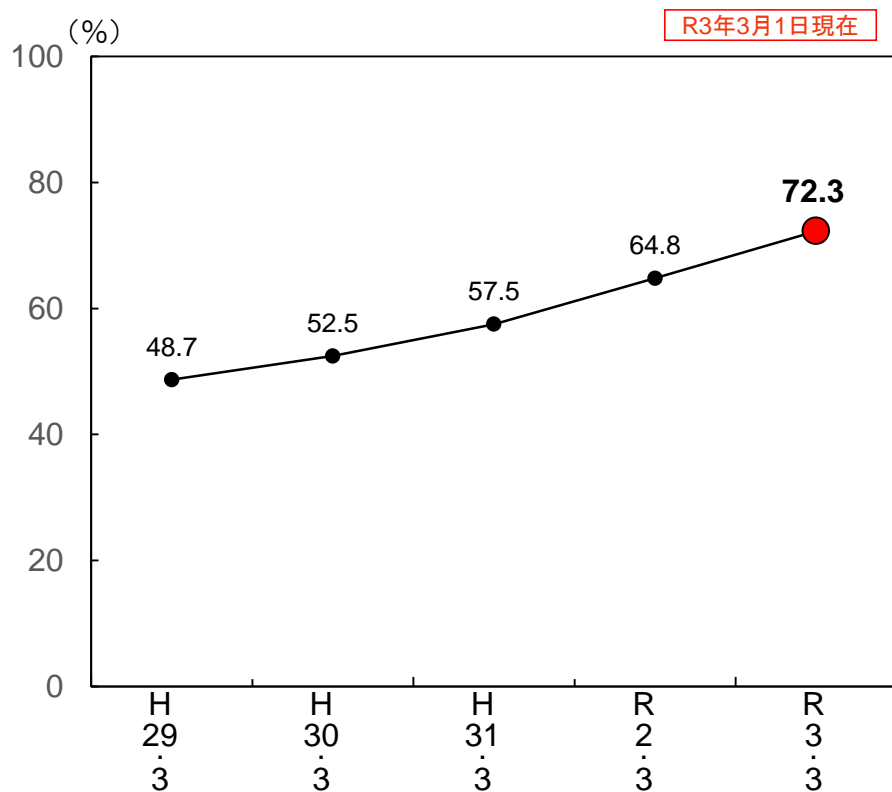
⑤教員の校務用コンピュータ整備率



- ※ 「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。
- ※ 平成30年3月までは、普通教室の電子黒板の整備率を調査している。普通教室の電子黒板整備率は、電子黒板の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。
- ※ 平成31年3月からは、大型提示装置の整備率を調査している。普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を総普通教室数で除して算出した値である。

- ※ 教員の校務用コンピュータ整備率は、校務用コンピュータの総数を教員の総数で除して算出した値である。
- ※ 教員1人1台に加えて職員室等に設置している成績管理用のコンピュータ(共用)をカウントしている場合もあることから100%を超過する。

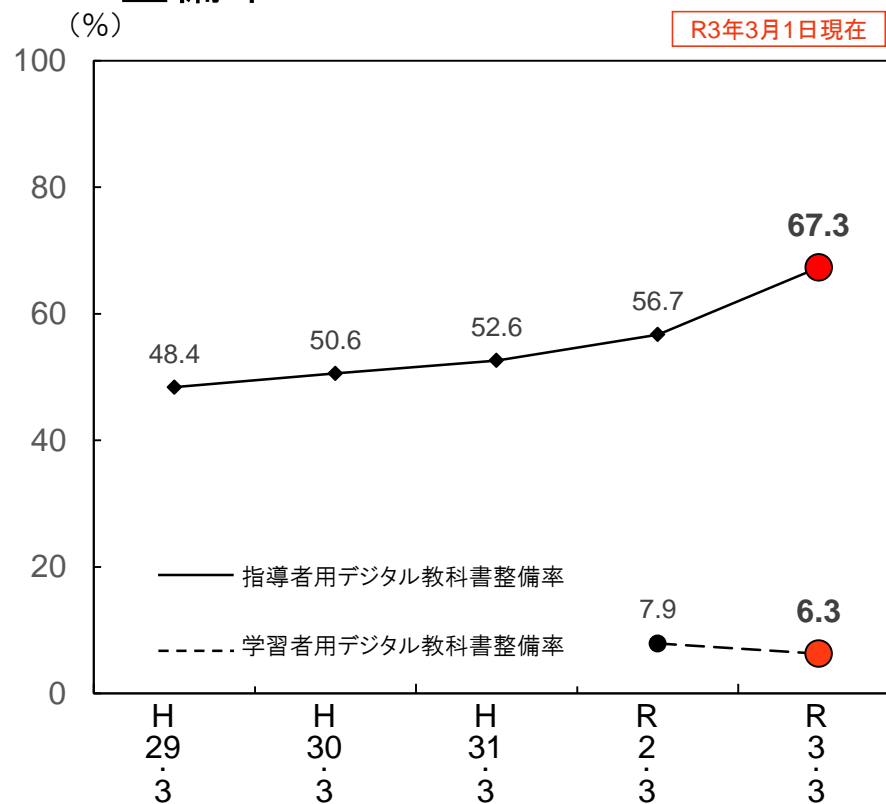
⑥ 統合型校務支援システム整備率



※「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断票、保健室来室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのことをいう。

※ 統合型校務支援システム整備率は、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

⑦ 指導者用・学習者用デジタル教科書整備率



※ここでいう「指導者用デジタル教科書」は、令和3年3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が大型提示装置等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ(教職員等が授業のため自ら編集・加工したものを除く)をいう。

※文部科学省から配布されている「Hi, friends!」「We Can!」「Let's Try!」はカウントしていない。
 ※「学習者用デジタル教科書」は、紙の教科書の内容を全て記載し、教育課程の一部または全部において、学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるものをいう。

2. 学校種別 学校における主なICT環境の整備状況等

R3年3月1日現在

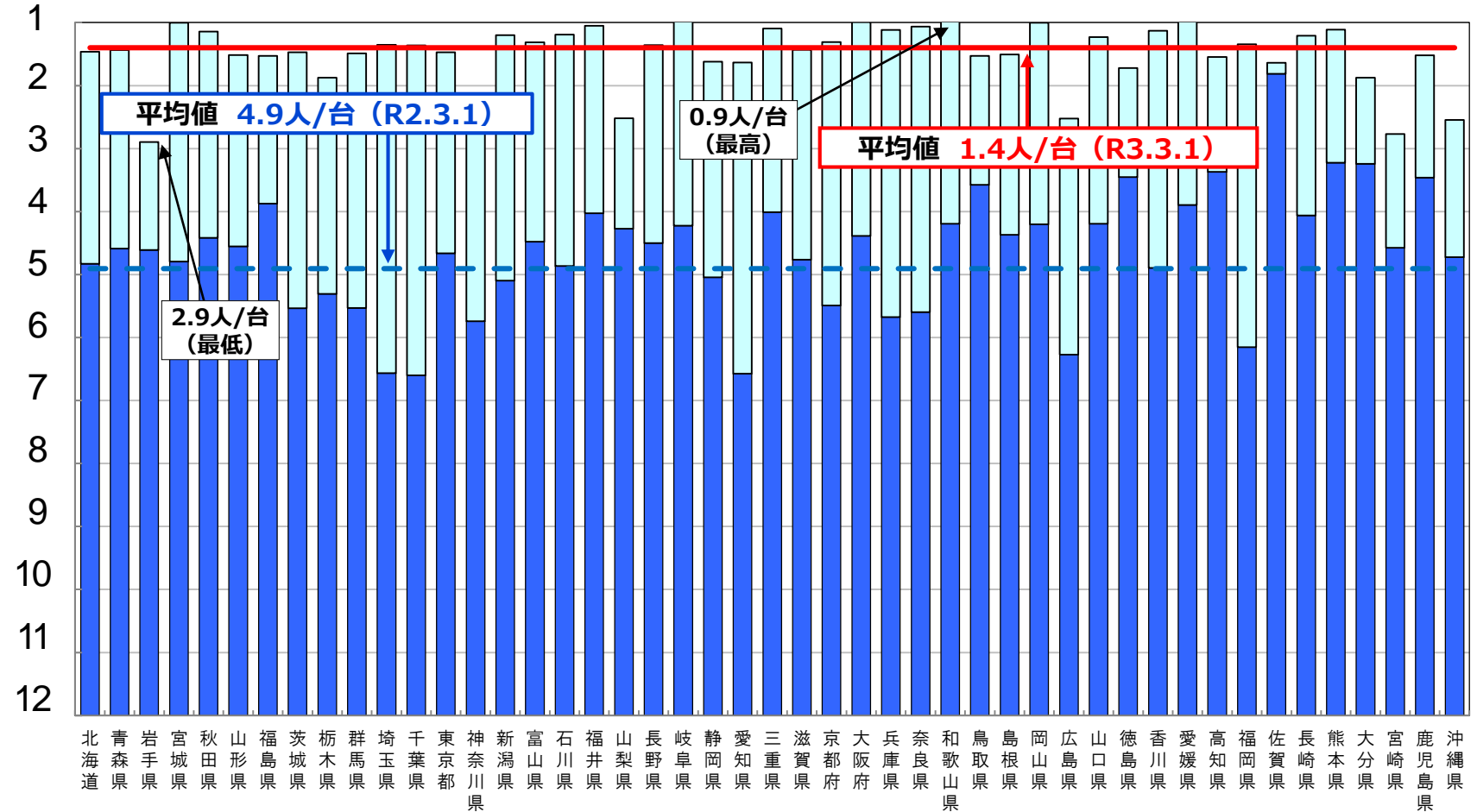
	全学校種	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
学校数	32,958	18,976	9,208	121	3,534	33	1,086
児童生徒数	11,451,103	6,184,292	2,941,231	46,148	2,116,813	22,743	139,876
普通教室数	483,022	272,812	112,770	2,293	65,208	688	29,251
教育用コンピュータ台数	8,286,957	4,829,829	2,446,803	45,051	839,751	14,682	110,841
教育用コンピュータ 1台当たり児童生徒数	<u>1.4人/台</u>	1.3人/台	1.2人/台	1.0人/台	2.5人/台	1.5人/台	1.3人/台
普通教室の 無線LAN整備率	<u>78.2%</u>	79.0%	79.1%	86.0%	75.7%	86.6%	71.2%
(参考)普通教室の 校内LAN整備率	<u>95.0%</u>	95.0%	94.4%	96.6%	95.9%	93.3%	95.1%
インターネット接続率 (30Mbps以上)	<u>98.2%</u>	98.0%	98.1%	96.6%	99.2%	100.0%	99.0%
(参考)インターネット接続率 (100Mbps以上)	<u>88.0%</u>	86.8%	86.7%	89.0%	95.1%	97.0%	95.4%
普通教室の 大型提示装置整備率	<u>70.3%</u>	78.3%	68.6%	83.4%	56.2%	72.5%	33.6%
教員の校務用 コンピュータ整備率	<u>122.5%</u>	119.5%	120.5%	120.3%	136.0%	126.7%	115.8%
統合型校務支援 システム整備率	<u>72.3%</u>	70.7%	70.5%	71.1%	88.2%	75.8%	65.0%
指導者用デジタル教科書 整備率	<u>67.3%</u>	75.0%	70.7%	82.6%	31.5%	57.6%	18.9%
学習者用デジタル教科書 整備率	<u>6.3%</u>	6.5%	6.0%	5.8%	5.3%	9.1%	8.7%

3. 都道府県別 学校における主なICT環境の整備状況等

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

(人/台)

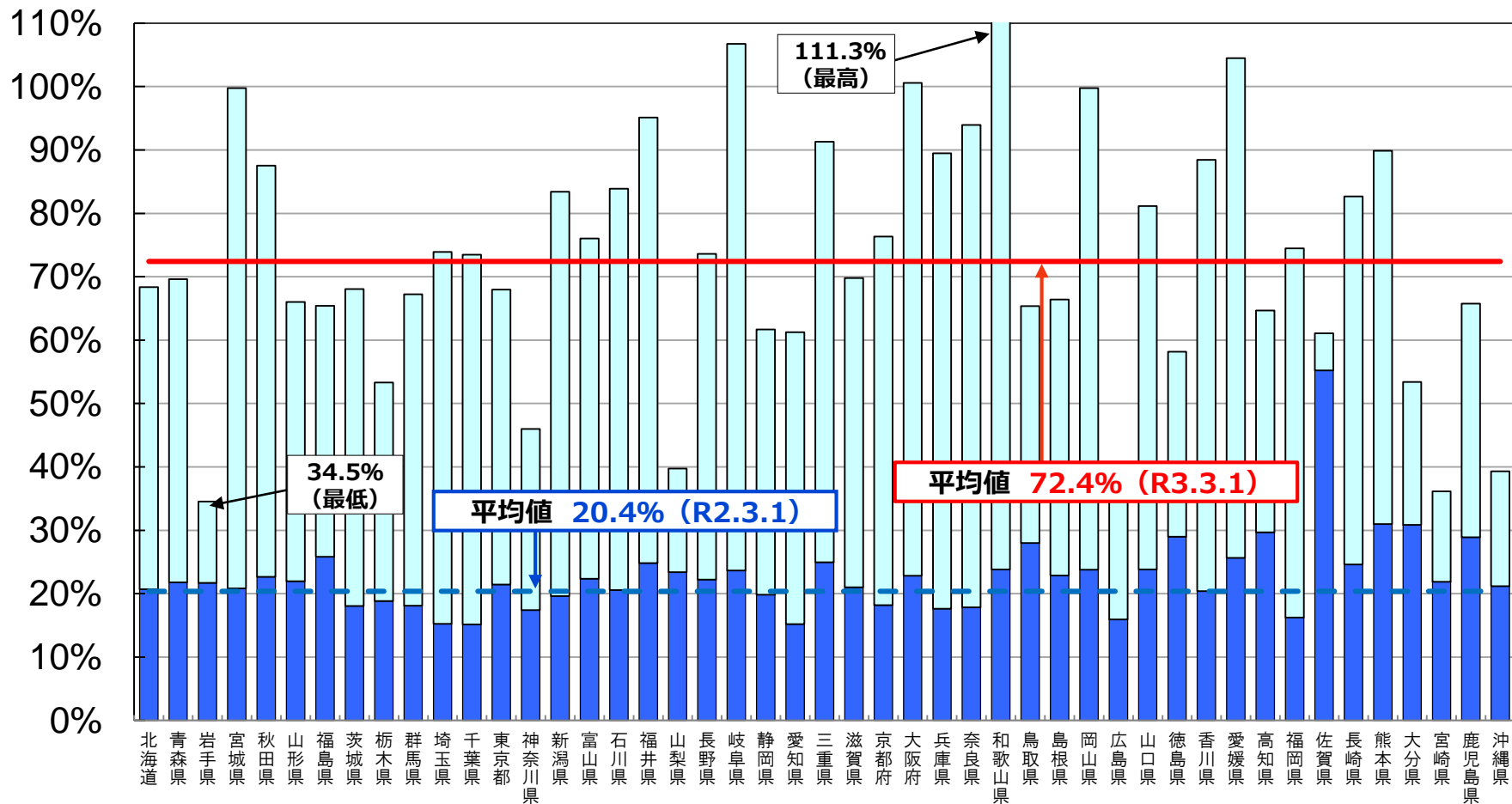
【前年度（平均：4.9人/台、最高：1.8人/台、最低：6.6人/台）】



前年度調査からの増加分

(参考) 教育用コンピュータ整備率

【前年度（平均：20.4%、最高：55.2%、最低：15.1%）】

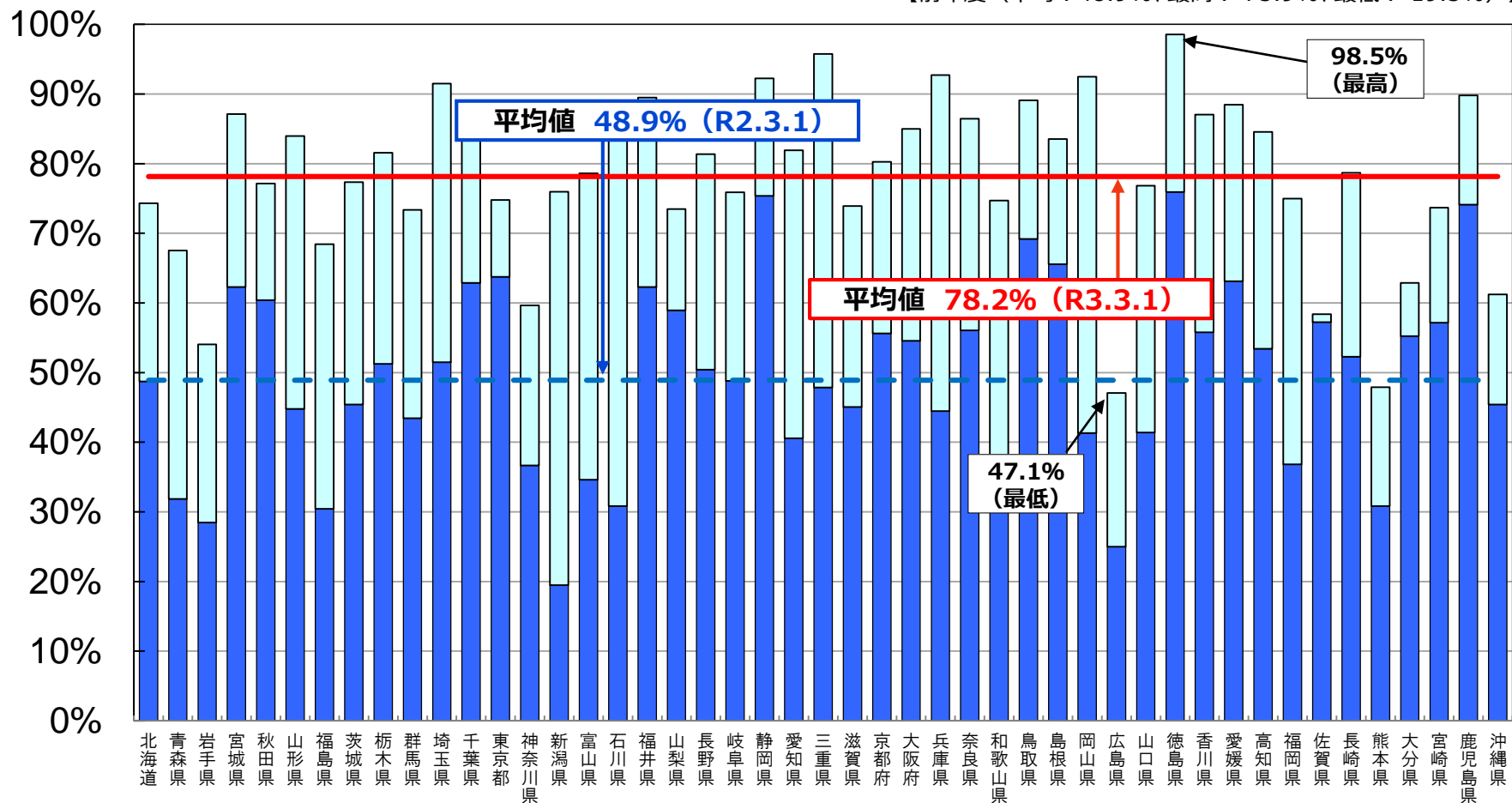


※教育用コンピュータの整備率については、教育用コンピュータの総台数を児童生徒の総数で除して算出した値である。

■ 前年度調査からの増加分

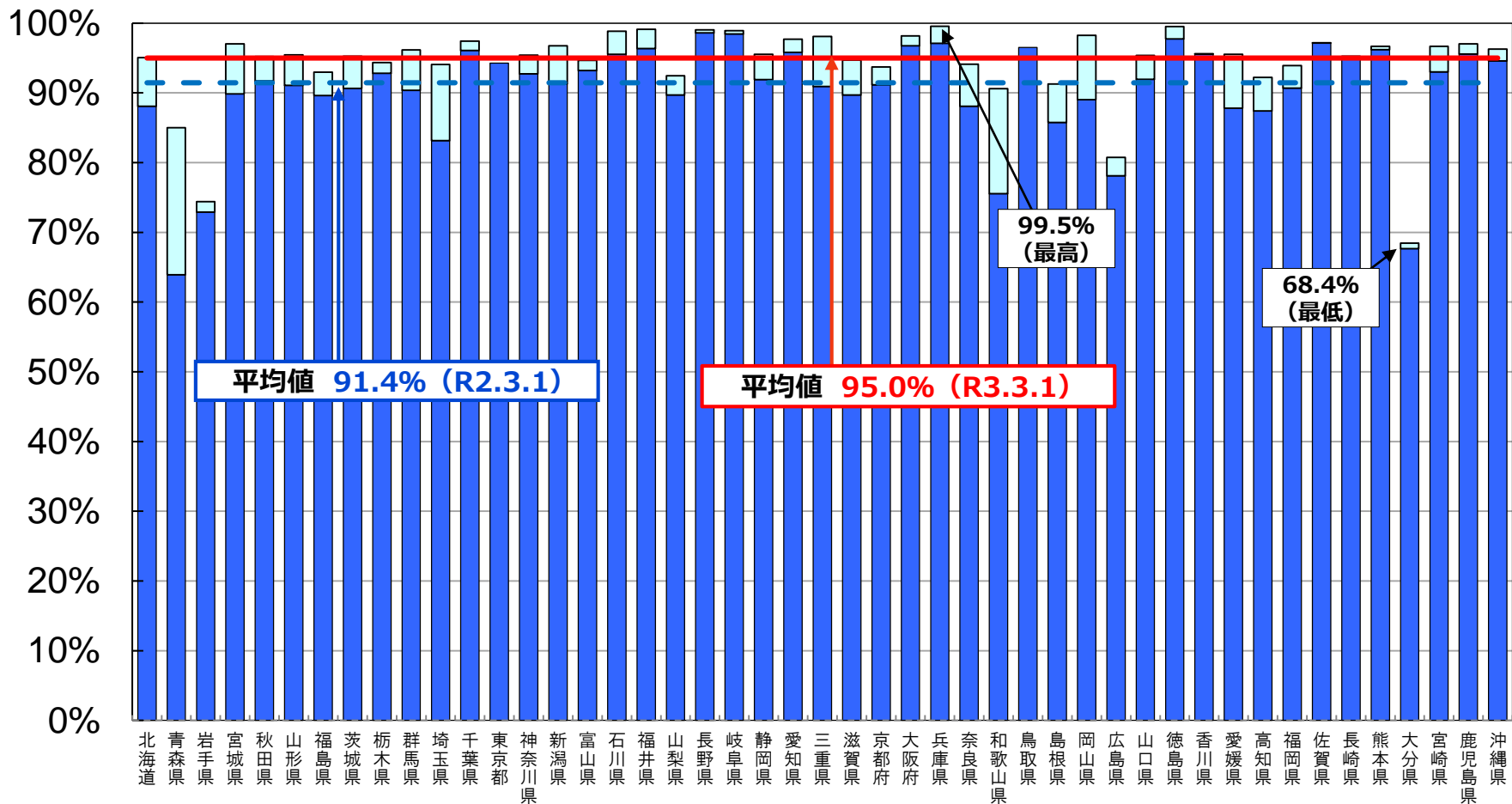
②普通教室の無線LAN整備率

【前年度（平均：48.9%、最高：75.9%、最低：19.5%）】



(参考) 普通教室の校内LAN整備率

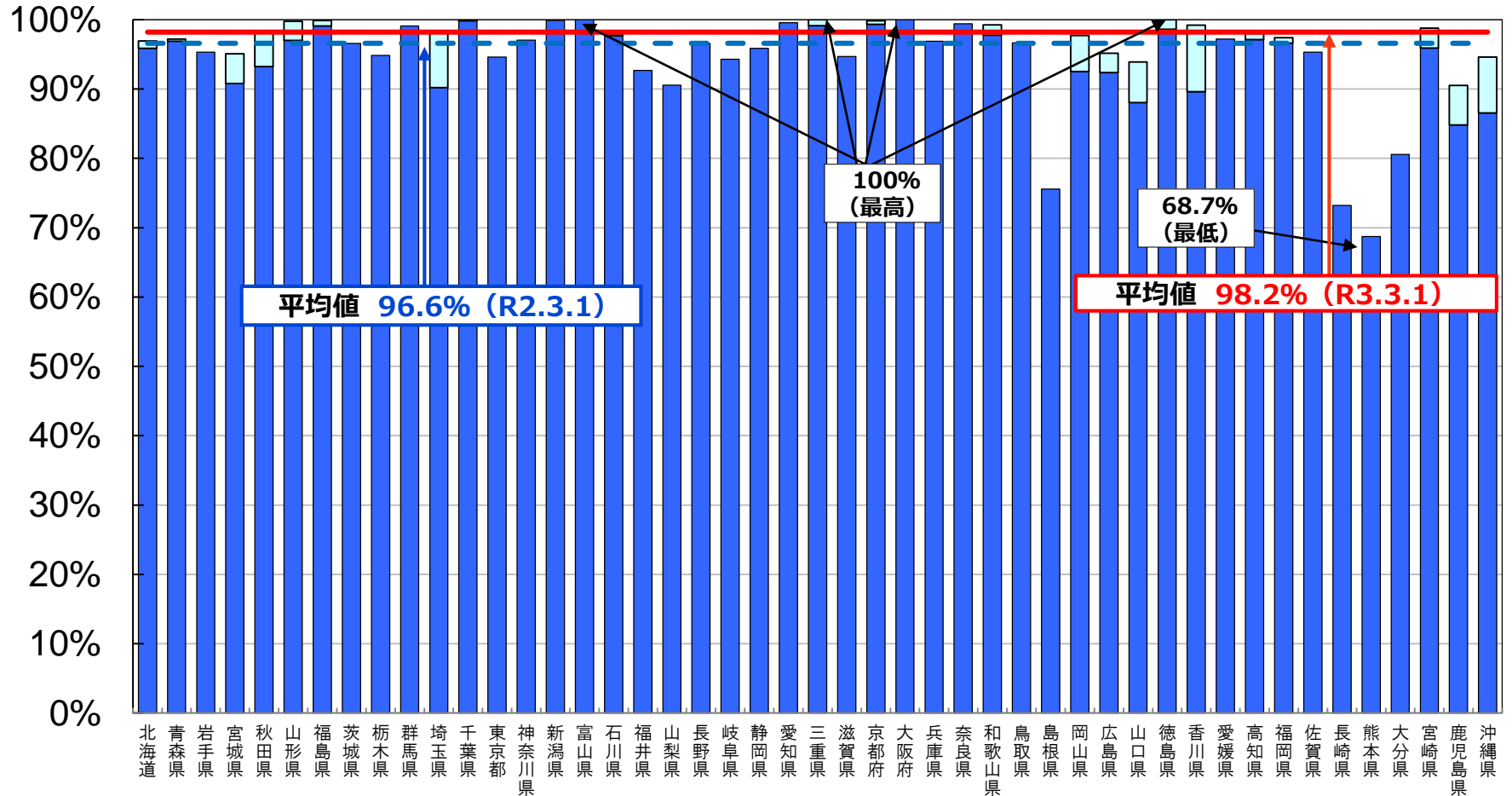
【前年度（平均：91.4%、最高：98.6%、最低：63.9%）】



前年度調査からの増加分

③インターネット接続率（30Mbps以上）

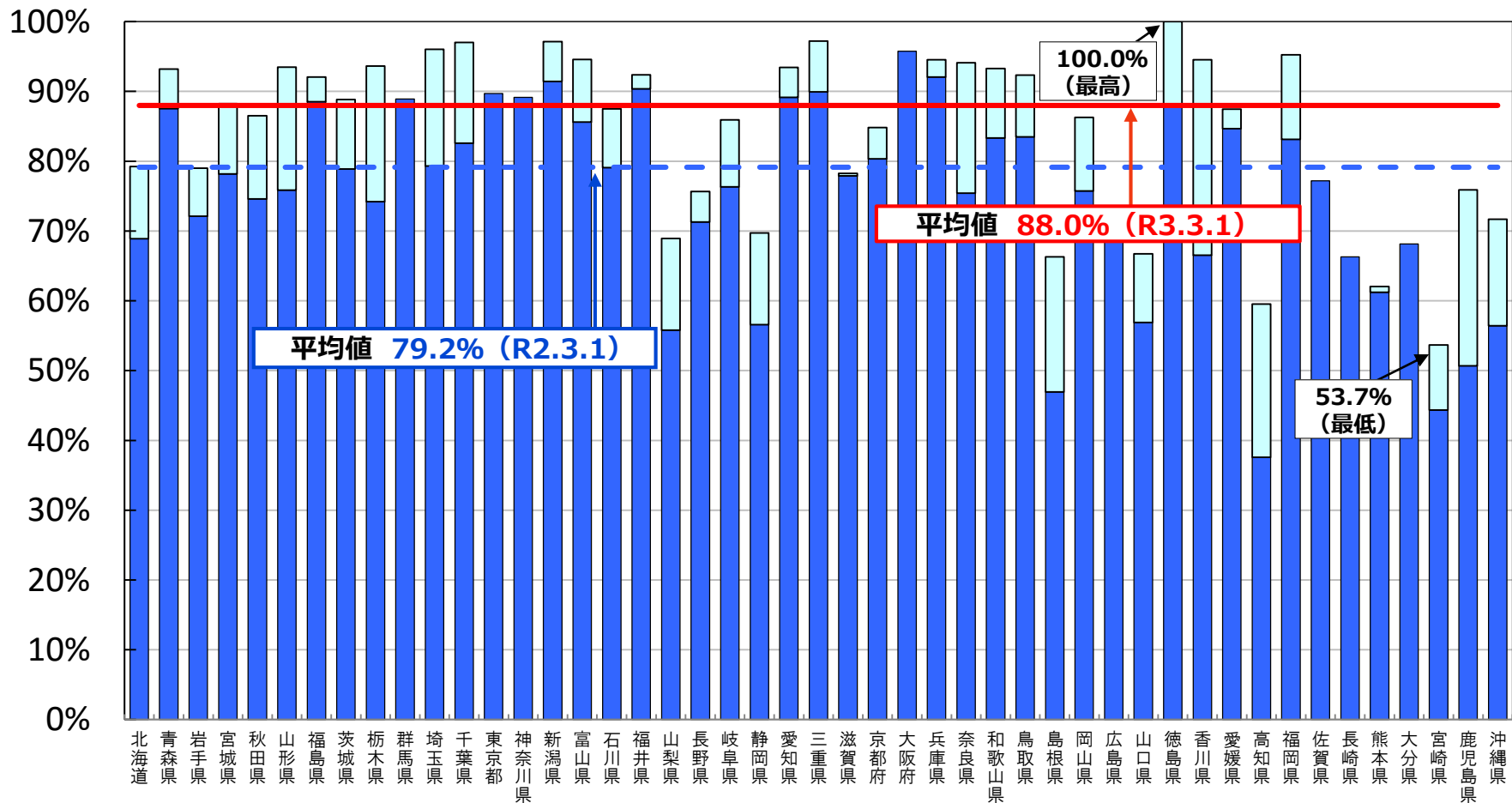
【前年度（平均：96.6%、最高：100%、最低：78.7%）】



前年度調査からの増加分

(参考) インターネット接続率 (100Mbps以上)

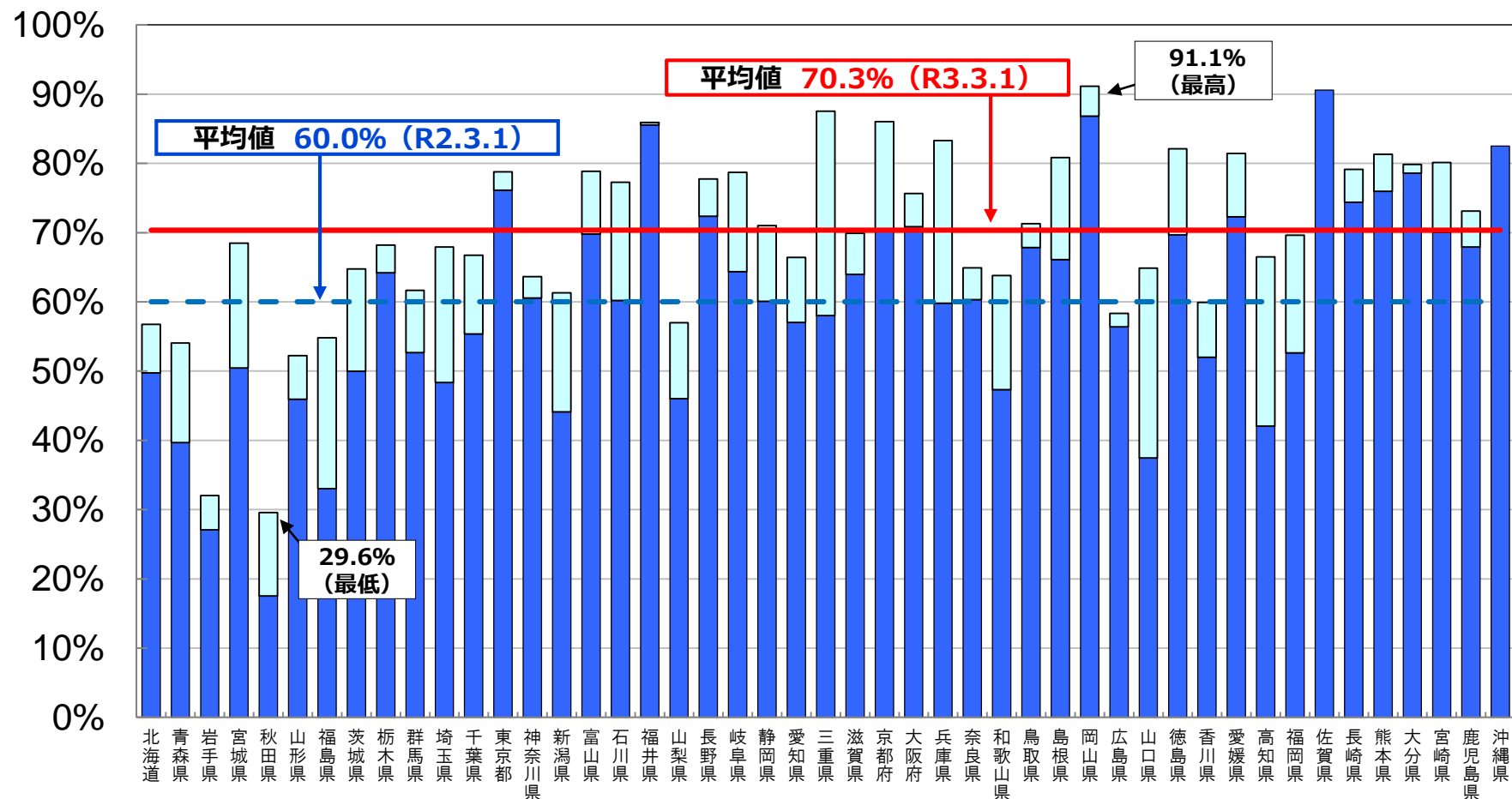
【前年度 (平均 : 79.2%、最高 : 96.0%、最低 : 37.6%)】



前年度調査からの増加分

④普通教室の大型提示装置整備率

【前年度（平均：60.0%、最高：92.0%、最低：17.5%）】



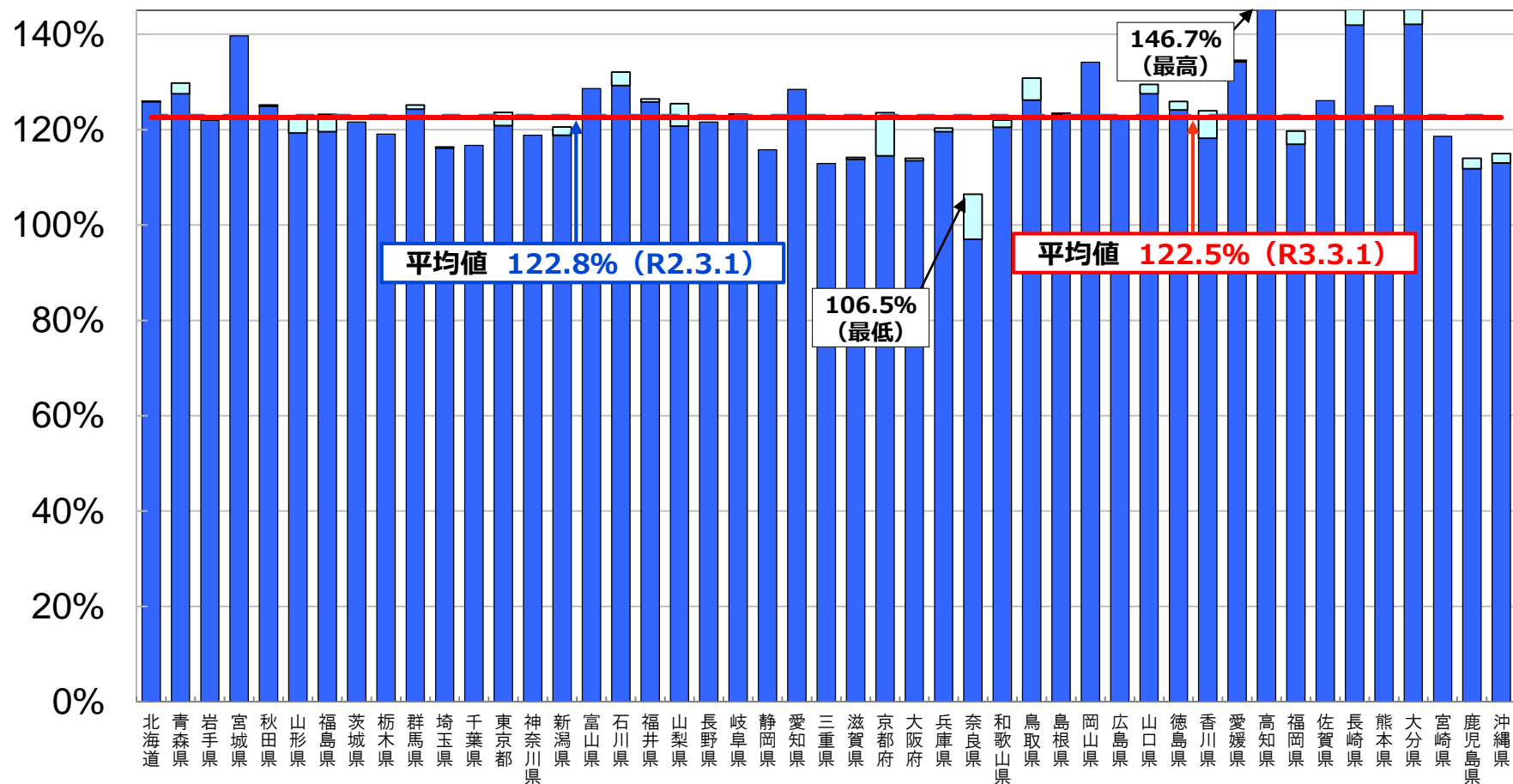
※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

※平成31年3月からは、大型提示装置の整備率を調査している。普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を総普通教室数で除して算出した値である。（平成30年度新規調査項目）

前年度調査からの増加分

⑤教員の校務用コンピュータ整備率

【前年度（平均：122.8%、最高：150.8%、最低：97.0%）】



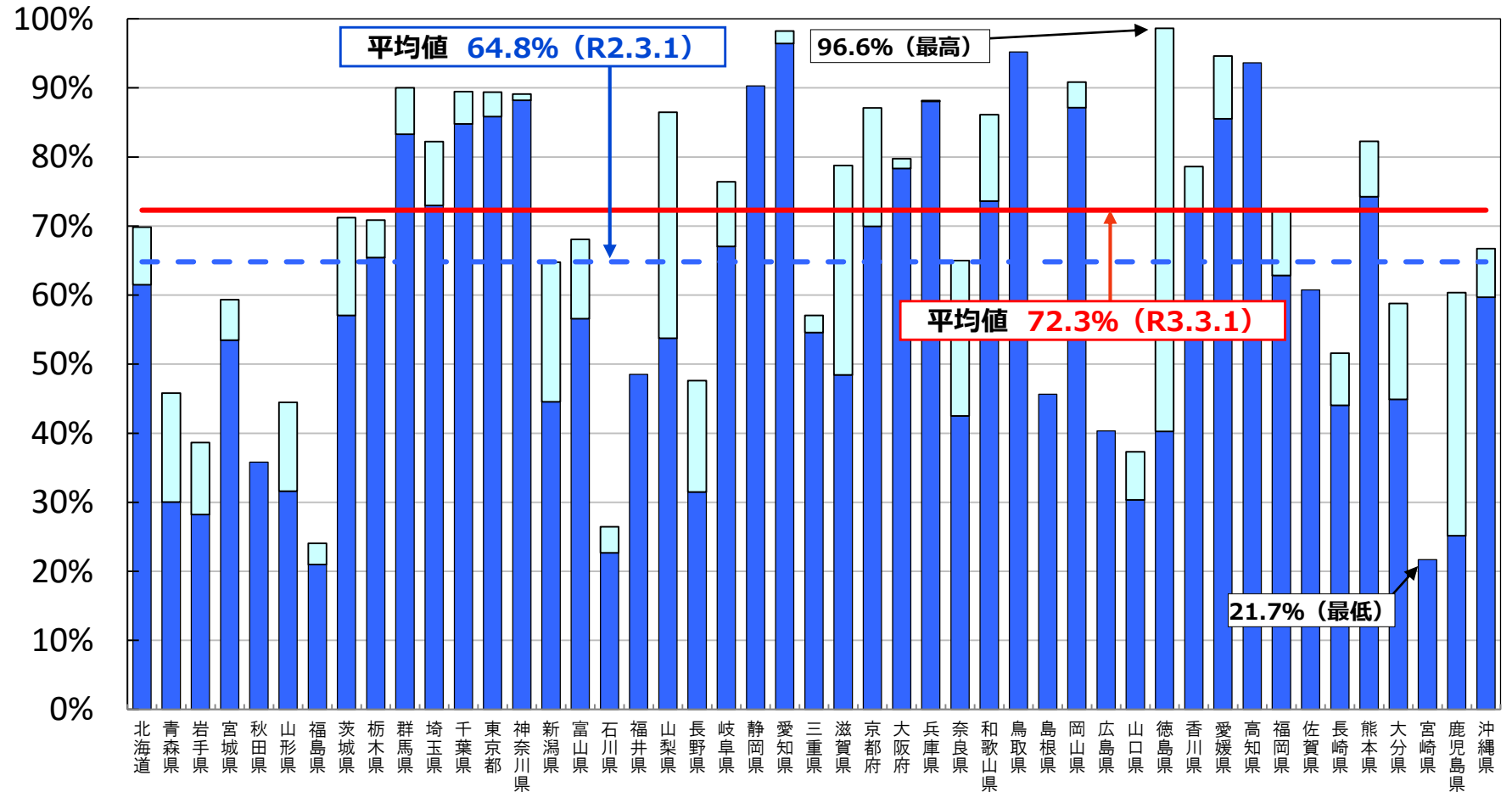
※教員の校務用コンピュータ整備率は、校務用コンピュータの総数を教員の総数で除して算出した値である。

※ 教員1人1台に加えて職員室等に設置している成績管理用等のコンピュータ(共用)をカウントしている場合もあることから100%を超過する。

前年度調査からの増加分

⑥統合型校務支援システム整備率

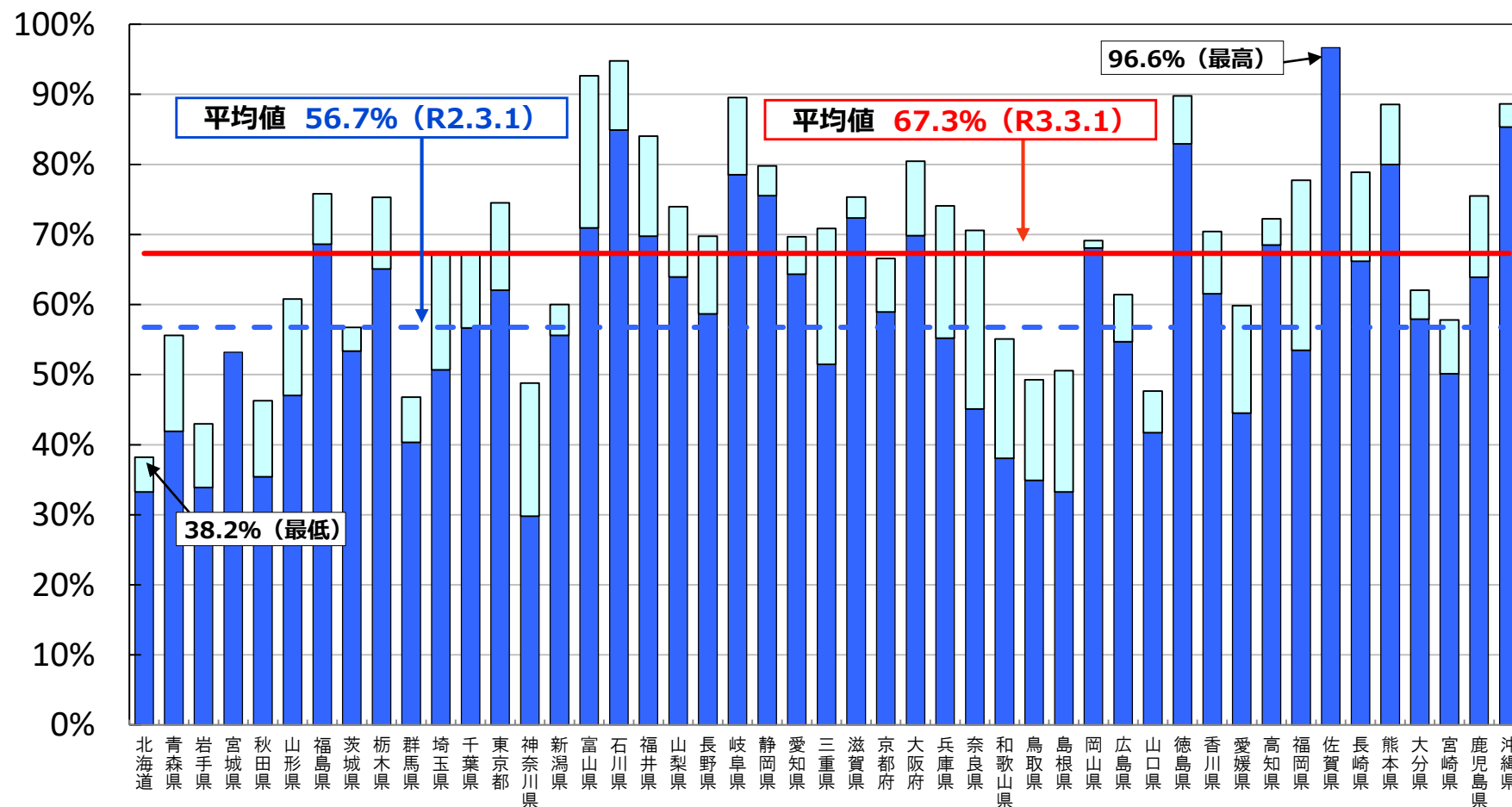
【前年度（平均：64.8%、最高：100%、最低：21.0%）】



前年度調査からの増加分

⑦指導者用デジタル教科書整備率

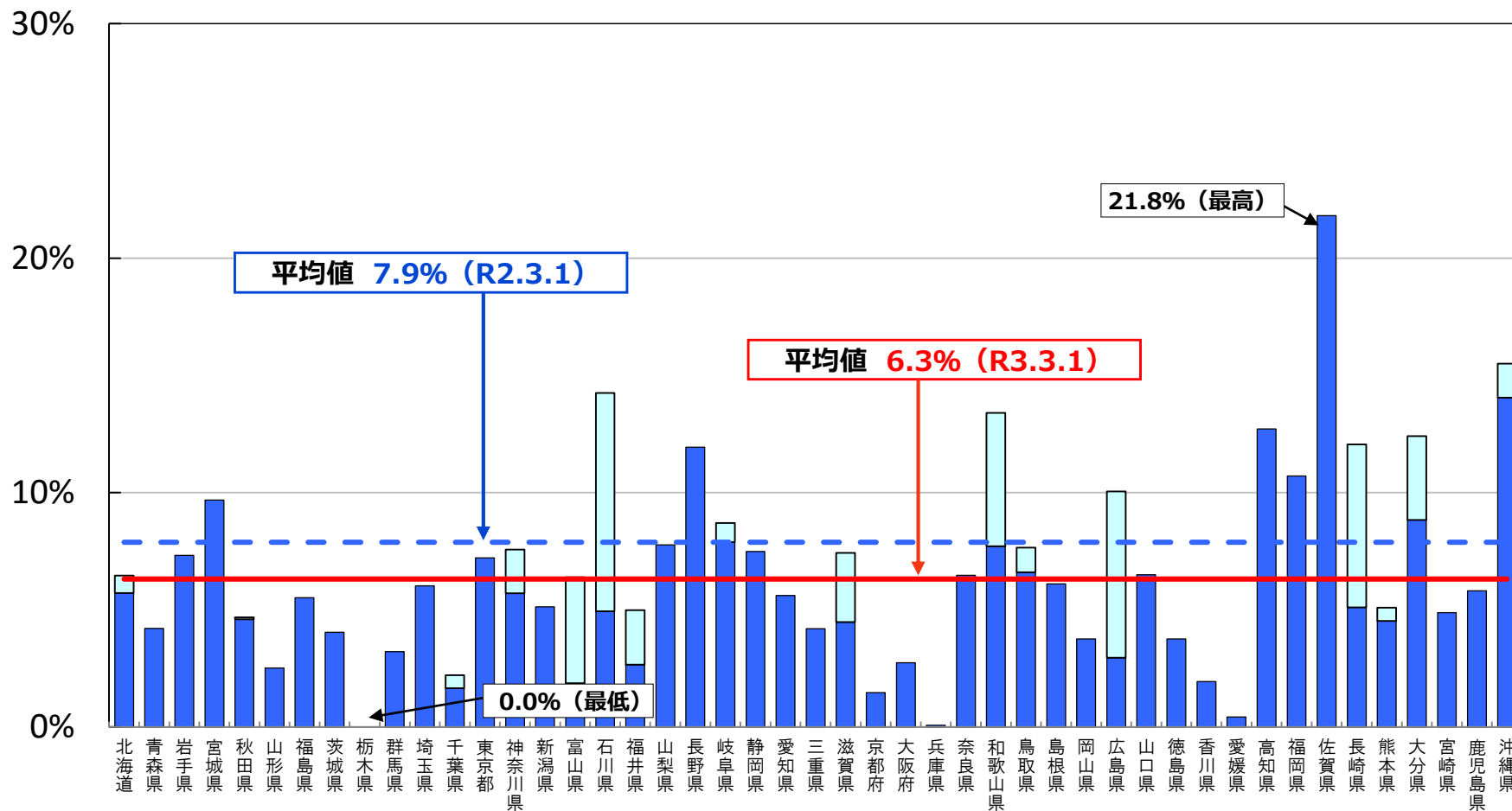
【前年度（平均：56.7%、最高：96.7%、最低：29.8%）】



※ここでいう「指導者用デジタル教科書」は、令和3年3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が大型提示装置等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ(教職員等が授業のため自ら編集・加工したものを除く)をいう。
 ※文部科学省から配布されている「Hi, friends!」「We Can!」「Let's Try!」はカウントしていない。

⑧学習者用デジタル教科書整備率

【前年度（平均：7.9%、最高：25.3%、最低：1.7%）】



※「学習者用デジタル教科書」は、紙の教科書の内容を全て記載し、教育課程の一部または全部において、学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるものをいう。【令和元年度新規調査項目】

4. 都道府県別順位 学校における主なICT環境の整備状況

①教育用コンピュータ1台
当たりの児童生徒数

順位	都道府県名	R3.3.1現在 人/台
1	和歌山県	0.9
2	岐阜県	0.9
3	愛媛県	1.0
4	大阪府	1.0
5	宮城県	1.0
6	岡山県	1.0
7	福井県	1.1
8	奈良県	1.1
9	三重県	1.1
10	熊本県	1.1
11	兵庫県	1.1
12	香川県	1.1
13	秋田県	1.1
14	石川県	1.2
15	新潟県	1.2
16	長崎県	1.2
17	山口県	1.2
18	京都府	1.3
19	富山県	1.3
20	福岡県	1.3
21	埼玉県	1.4
22	長野県	1.4
23	千葉県	1.4
24	滋賀県	1.4
25	青森県	1.4
26	北海道	1.5
27	茨城県	1.5
28	東京都	1.5
29	群馬県	1.5
30	島根県	1.5
31	山形県	1.5
32	鹿児島県	1.5
33	福島県	1.5
34	鳥取県	1.5
35	高知県	1.5
36	静岡県	1.6
37	愛知県	1.6
38	佐賀県	1.6
39	徳島県	1.7
40	大分県	1.9
41	栃木県	1.9
42	神奈川県	2.2
43	山梨県	2.5
44	広島県	2.5
45	沖縄県	2.5
46	宮崎県	2.8
47	岩手県	2.9
平均		1.4

②普通教室の
無線LAN整備率

順位	都道府県名	R3.3.1現在 %
1	徳島県	98.5%
2	三重県	95.7%
3	兵庫県	92.7%
4	岡山県	92.5%
5	静岡県	92.3%
6	埼玉県	91.5%
7	鹿児島県	89.8%
8	福井県	89.5%
9	鳥取県	89.1%
10	愛媛県	88.5%
11	宮城県	87.1%
12	香川県	87.1%
13	奈良県	86.5%
14	大阪府	85.0%
15	高知県	84.6%
16	石川県	84.4%
17	山形県	84.0%
18	千葉県	83.6%
19	島根県	83.5%
20	愛知県	81.9%
21	栃木県	81.6%
22	長野県	81.4%
23	京都府	80.3%
24	長崎県	78.7%
25	富山県	78.6%
26	茨城県	77.4%
27	秋田県	77.1%
28	山口県	76.8%
29	新潟県	75.9%
30	岐阜県	75.9%
31	福岡県	75.0%
32	東京都	74.8%
33	和歌山県	74.7%
34	北海道	74.3%
35	滋賀県	73.9%
36	宮崎県	73.7%
37	山梨県	73.5%
38	群馬県	73.4%
39	福島県	68.4%
40	青森県	67.5%
41	大分県	62.9%
42	沖縄県	61.2%
43	神奈川県	59.6%
44	佐賀県	58.4%
45	岩手県	54.0%
46	熊本県	47.9%
47	広島県	47.1%
平均		78.2%

(参考)普通教室の
校内LAN整備率

順位	都道府県名	R3.3.1現在 %
1	兵庫県	99.5%
2	徳島県	99.5%
3	福井県	99.1%
4	長野県	99.0%
5	岐阜県	98.9%
6	石川県	98.8%
7	岡山県	98.2%
8	大阪府	98.2%
9	三重県	98.1%
10	愛知県	97.7%
11	千葉県	97.4%
12	佐賀県	97.2%
13	宮城県	97.0%
14	鹿児島県	97.0%
15	新潟県	96.8%
16	宮崎県	96.7%
17	熊本県	96.7%
18	鳥取県	96.5%
19	沖縄県	96.3%
20	群馬県	96.2%
21	香川県	95.6%
22	愛媛県	95.6%
23	静岡県	95.5%
24	山形県	95.5%
25	神奈川県	95.4%
26	山口県	95.4%
27	長崎県	95.3%
28	茨城県	95.3%
29	秋田県	95.2%
30	北海道	95.0%
31	滋賀県	94.7%
32	富山県	94.7%
33	栃木県	94.4%
34	東京都	94.3%
35	奈良県	94.1%
36	埼玉県	94.1%
37	福岡県	93.9%
38	京都府	93.7%
39	福島県	93.0%
40	山梨県	92.4%
41	高知県	92.2%
42	島根県	91.3%
43	和歌山県	90.6%
44	青森県	85.0%
45	広島県	80.8%
46	岩手県	74.4%
47	大分県	68.4%
平均		95.0%

③超高速インターネット
接続率(30Mbps以上)

順位	都道府県名	R3.3.1現在 %
1	富山県	100.0%
1	三重県	100.0%
1	大阪府	100.0%
1	徳島県	100.0%
5	千葉県	99.9%
6	新潟県	99.9%
7	福島県	99.9%
8	京都府	99.8%
9	山形県	99.7%
10	愛知県	99.6%
11	奈良県	99.4%
12	和歌山県	99.3%
13	香川県	99.2%
14	群馬県	99.1%
15	宮崎県	98.8%
16	秋田県	98.3%
17	埼玉県	98.1%
18	高知県	98.0%
19	石川県	98.0%
20	岡山県	97.7%
21	福岡県	97.4%
22	青森県	97.2%
23	愛媛県	97.2%
24	神奈川県	97.1%
25	北海道	96.9%
26	兵庫県	96.9%
27	鳥取県	96.7%
28	長野県	96.6%
29	茨城県	96.6%
30	静岡県	95.9%
31	岩手県	95.3%
32	佐賀県	95.3%
33	広島県	95.2%
34	宮城県	95.1%
35	栃木県	94.9%
36	滋賀県	94.7%
37	沖縄県	94.6%
38	東京都	94.6%
39	岐阜県	94.3%
40	山口県	93.9%
41	福井県	92.7%
42	山梨県	90.5%
43	鹿児島県	90.5%
44	大分県	80.6%
45	島根県	75.6%
46	長崎県	73.2%
47	熊本県	68.7%
平均		98.2%

③超高速インターネット
接続率(100Mbps以上)

順位	都道府県名	R3.3.1現在 %
1	徳島県	100.0%
2	三重県	97.2%
3	新潟県	97.1%
4	千葉県	97.0%
5	埼玉県	96.0%
6	大阪府	95.7%
7	福岡県	95.2%
8	富山県	94.6%
9	兵庫県	94.6%
9	香川県	94.6%
11	奈良県	94.1%
12	栃木県	93.7%
13	山形県	93.5%
14	愛知県	93.4%
15	和歌山県	93.3%
16	青森県	93.2%
17	福井県	92.4%
18	鳥取県	92.3%
19	福島県	92.1%
20	東京都	89.7%
21	神奈川県	89.2%
22	群馬県	88.9%
23	茨城県	88.8%
24	宮城県	88.2%
25	石川県	87.5%
26	愛媛県	87.5%
27	秋田県	86.5%
28	岡山県	86.3%
29	岐阜県	85.9%
30	京都府	84.8%
31	北海道	79.2%
32	岩手県	79.0%
33	滋賀県	78.2%
34	佐賀県	77.2%
35	鹿児島県	75.9%
36	長野県	75.7%
37	沖縄県	71.7%
38	静岡県	69.7%
39	広島県	69.2%
40	山梨県	68.9%
41	大分県	68.1%
42	山口県	66.7%
43	長崎県	66.3%
44	島根県	66.3%
45	熊本県	62.0%
46	高知県	59.5%
47	宮崎県	53.7%
平均		88.0%

※ 設置者別順位については、令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果のウェブサイトを参照。

④普通教室の
大型提示装置整備率 R3.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	岡山県	91.1%
2	佐賀県	90.6%
3	三重県	87.5%
4	京都府	86.0%
5	福井県	85.9%
6	兵庫県	83.3%
7	沖縄県	82.5%
8	徳島県	82.1%
9	愛媛県	81.4%
10	熊本県	81.3%
11	島根県	80.9%
12	宮崎県	80.1%
13	大分県	79.9%
14	長崎県	79.1%
15	富山県	78.8%
16	東京都	78.8%
17	岐阜県	78.7%
18	長野県	77.7%
19	石川県	77.3%
20	大阪府	75.6%
21	鹿児島県	73.1%
22	鳥取県	71.3%
23	静岡県	71.0%
24	滋賀県	69.9%
25	福岡県	69.6%
26	宮城県	68.5%
27	栃木県	68.2%
28	埼玉県	67.9%
29	千葉県	66.7%
30	高知県	66.5%
31	愛知県	66.4%
32	奈良県	64.9%
33	山口県	64.9%
34	茨城県	64.7%
35	和歌山県	63.8%
36	神奈川県	63.6%
37	群馬県	61.7%
38	新潟県	61.3%
39	香川県	59.9%
40	広島県	58.4%
41	山梨県	57.0%
42	北海道	56.8%
43	福島県	54.8%
44	青森県	54.0%
45	山形県	52.2%
46	岩手県	32.0%
47	秋田県	29.6%
平均		70.3%

⑤教員の校務用コンピュータ
整備率 R3.3.1現在

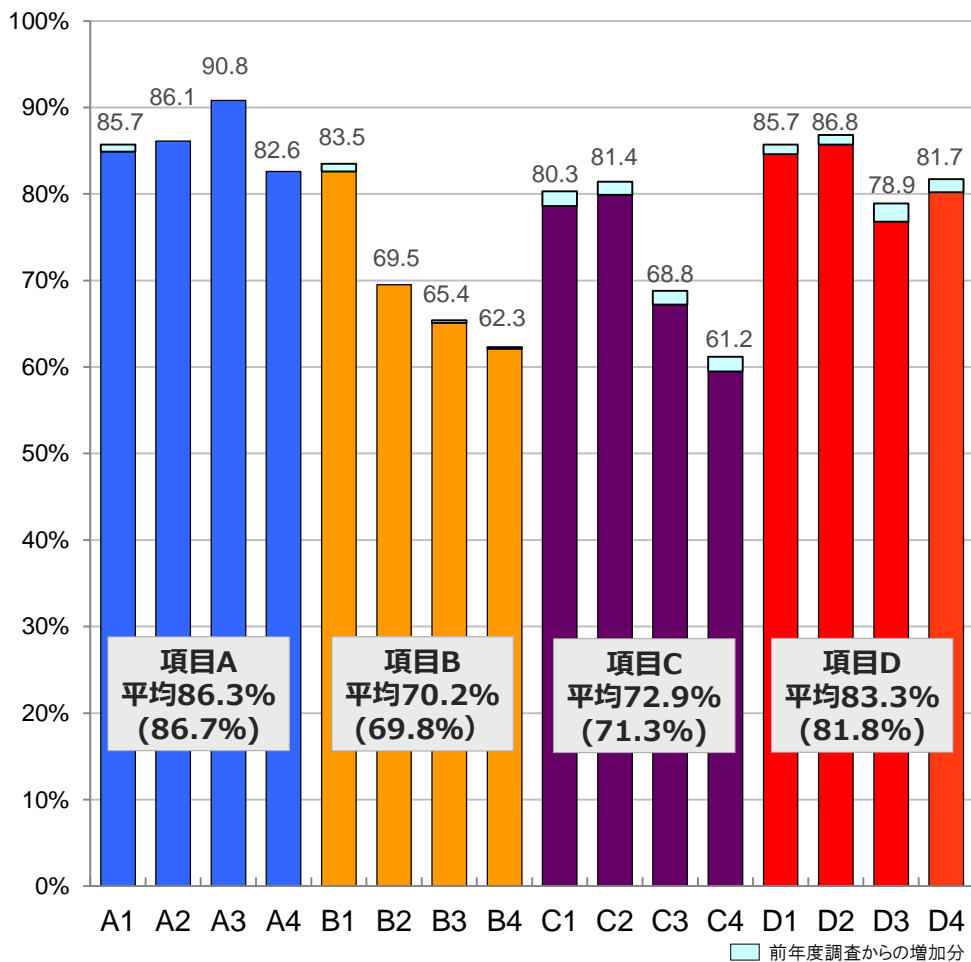
順位	都道府県名	%
1	高知県	146.7%
2	大分県	145.6%
3	長崎県	145.6%
4	宮城県	139.6%
5	愛媛県	134.5%
6	岡山県	134.2%
7	石川県	132.1%
8	鳥取県	130.8%
9	青森県	129.8%
10	山口県	129.5%
11	富山県	128.6%
12	愛知県	128.4%
13	福井県	126.4%
14	佐賀県	126.1%
15	北海道	126.0%
16	徳島県	125.9%
17	山梨県	125.5%
18	秋田県	125.2%
19	群馬県	125.2%
20	熊本県	125.0%
21	香川県	124.0%
22	東京都	123.6%
23	京都府	123.5%
24	島根県	123.4%
25	岐阜県	123.2%
26	福島県	123.2%
27	広島県	122.9%
28	山形県	122.6%
29	和歌山県	122.0%
30	岩手県	121.9%
31	茨城県	121.6%
32	長野県	121.6%
33	新潟県	120.5%
34	兵庫県	120.3%
35	福岡県	119.7%
36	栃木県	119.1%
37	神奈川県	118.8%
38	宮崎県	118.6%
39	千葉県	116.7%
40	埼玉県	116.4%
41	静岡県	115.8%
42	沖縄県	114.9%
43	滋賀県	114.1%
44	鹿児島県	114.0%
45	大阪府	114.0%
46	三重県	112.9%
47	奈良県	106.5%
平均		122.5%

⑥統合型校務支援システム
整備率 R3.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	徳島県	98.6%
2	愛知県	98.2%
3	鳥取県	95.2%
4	愛媛県	94.6%
5	高知県	93.6%
6	岡山県	90.8%
7	静岡県	90.3%
8	群馬県	90.0%
9	千葉県	89.4%
10	東京都	89.4%
11	神奈川県	89.1%
12	兵庫県	88.2%
13	京都府	87.1%
14	山梨県	86.5%
15	和歌山県	86.1%
16	熊本県	82.2%
17	埼玉県	82.2%
18	大阪府	79.7%
19	滋賀県	78.8%
20	香川県	78.6%
21	岐阜県	76.4%
22	福岡県	72.5%
23	茨城県	71.2%
24	栃木県	70.8%
25	北海道	69.8%
26	富山県	68.1%
27	沖縄県	66.7%
28	奈良県	65.0%
29	新潟県	64.8%
30	佐賀県	60.7%
31	鹿児島県	60.4%
32	宮城県	59.3%
33	大分県	58.8%
34	三重県	57.1%
35	長崎県	51.6%
36	福井県	48.5%
37	長野県	47.6%
38	青森県	45.8%
39	島根県	45.6%
40	山形県	44.5%
41	広島県	40.3%
42	岩手県	38.6%
43	山口県	37.3%
44	秋田県	35.8%
45	石川県	26.5%
46	福島県	24.1%
47	宮崎県	21.7%
平均		72.3%

教員のICT活用指導力

1. 教員のICT活用指導力の状況（16小項目別）



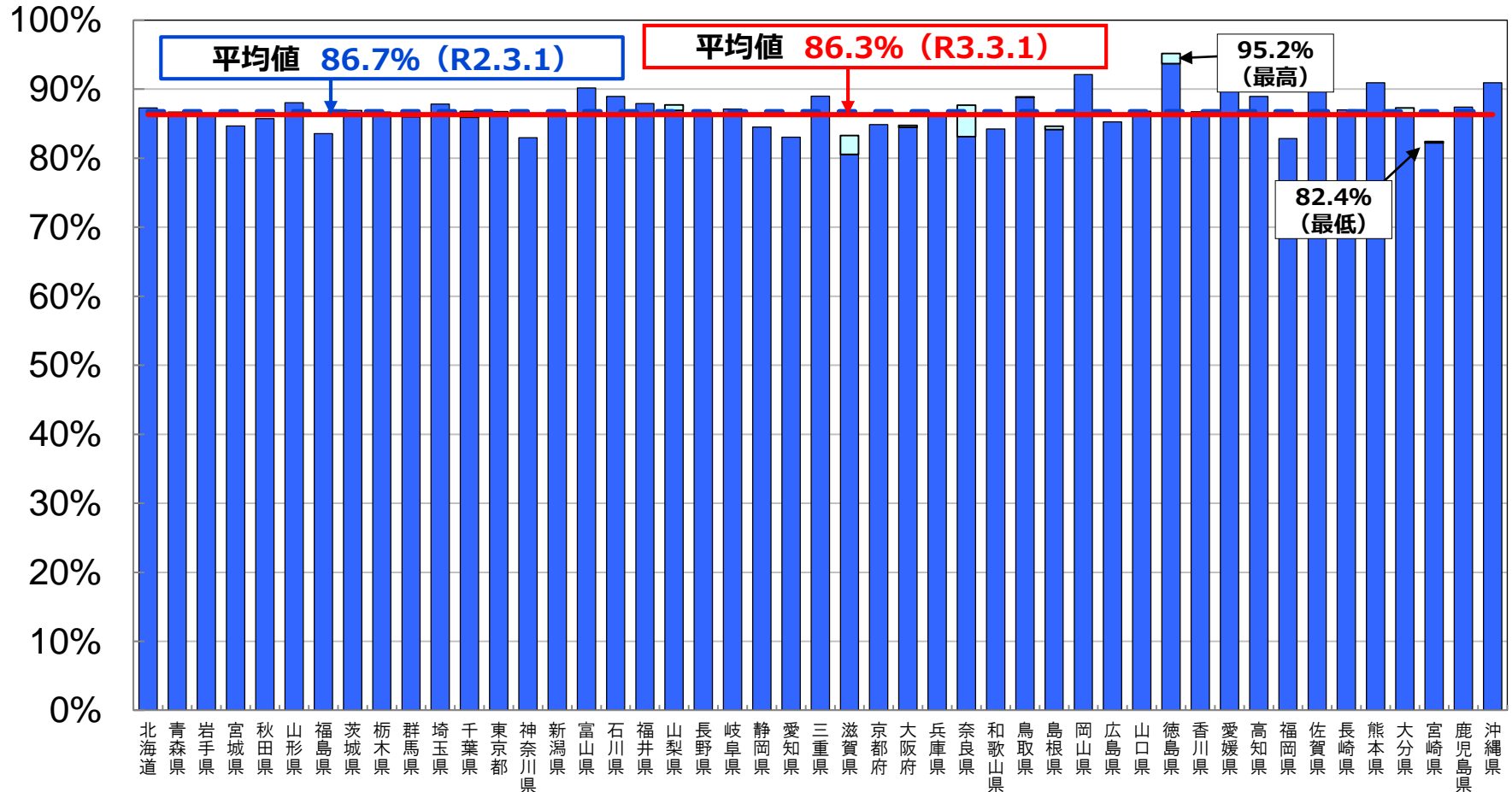
※ ()内の数値は前年度の値。
 ※ 文部科学省「教員のICT活用指導力チェックリストの改訂等に関する検討会」において、平成30年度に取りまとめられた4つの大項目(A～D)と16の小項目(A1～D4)からなるチェックリストに基づき、全教員が自己評価を行う形で調査を行った。
 ※ 16の小項目(A1～D4)ごとに「できる」「ややできる」「あまりできない」「まったくできない」の4段階評価を行い、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合を、大項目(A～D)ごとに平均して算出した値。

A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	
A1	教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用する。
A2	授業で使う教材や校務分掌に必要な資料などを集めたり、保護者・地域との連携に必要な情報を発信したりするためにインターネットなどを活用する。
A3	授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成するためにワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。
A4	学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシートなどをコンピュータなどを活用して記録・整理し、評価に活用する。
B 授業にICTを活用して指導する能力	
B1	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
B2	児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。
B3	知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。
B4	グループで話し合っって考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。
C 児童生徒のICT活用を指導する能力	
C1	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能（文字入力やファイル操作など）を児童生徒が身に付けることができるように指導する。
C2	児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。
C3	児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。
C4	児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。
D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	
D1	児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導する。
D2	児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導する。
D3	児童生徒が情報セキュリティの基本的な知識を身に付け、パスワードを適切に設定・管理するなどコンピュータやインターネットを安全に利用できるように指導する。
D4	児童生徒がコンピュータやインターネットの便利さに気付き、学習に活用したり、その仕組みを理解したりしようとする意欲が育まれるように指導する。

2. 都道府県別 教員のICT活用指導力の状況

①大項目A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力

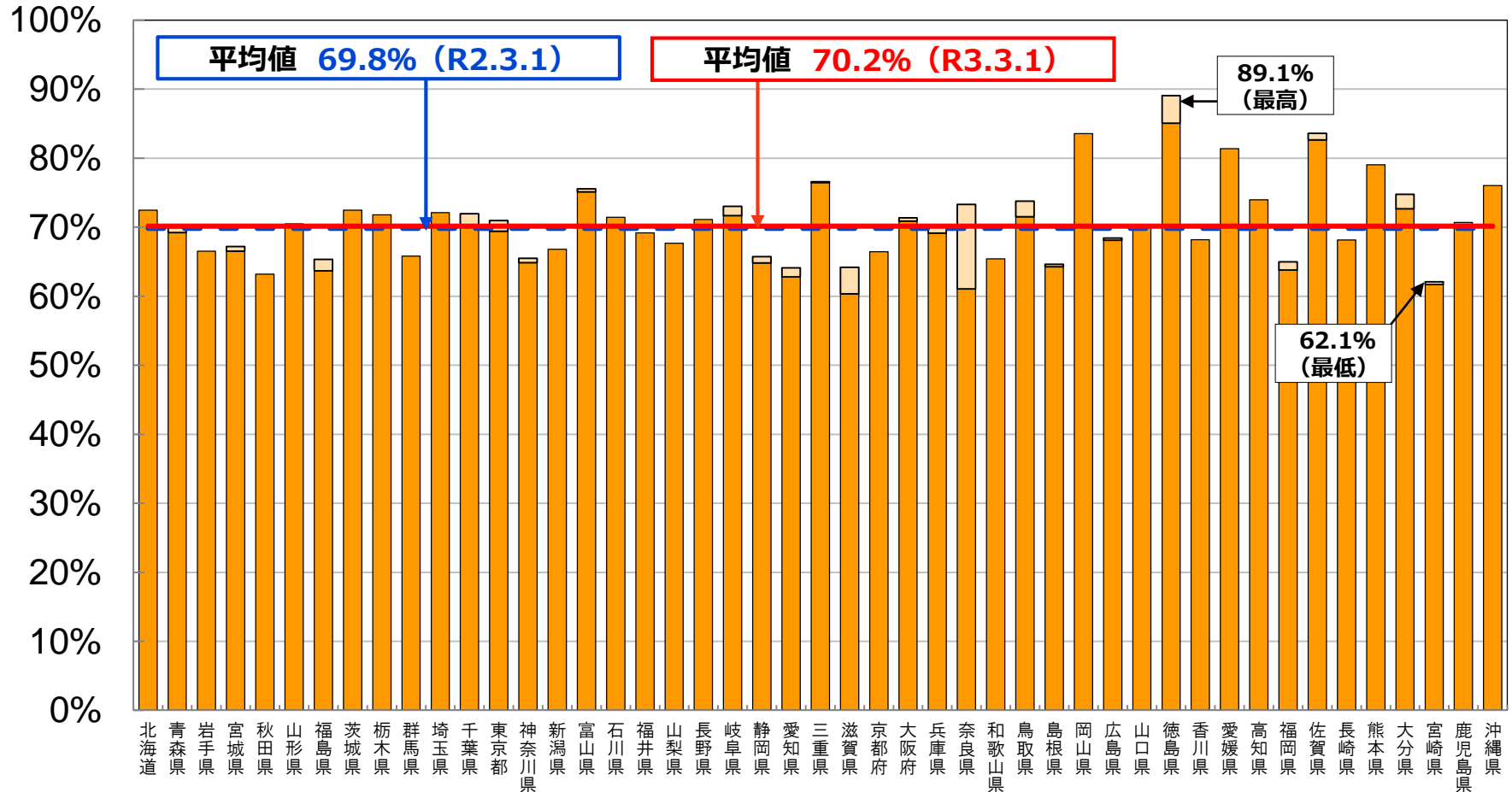
【前年度（平均：86.7%、最高：93.7%、最低：80.5%）】



前年度調査からの増加分

②大項目B 授業にICTを活用して指導する能力

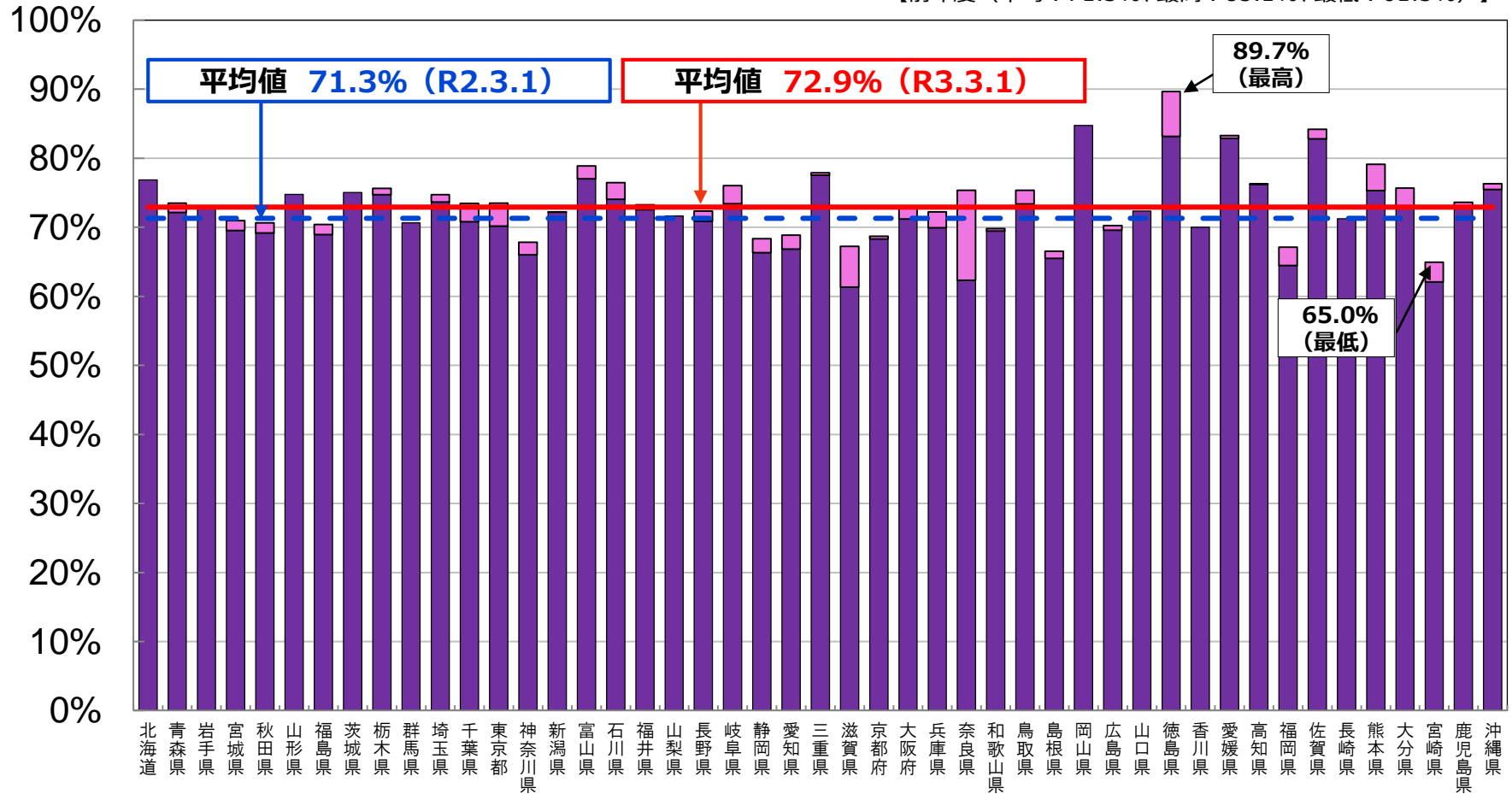
【前年度（平均：69.8%、最高：85.2%、最低：60.4%）】



前年度調査からの増加分

③大項目C 児童生徒のICT活用を指導する能力

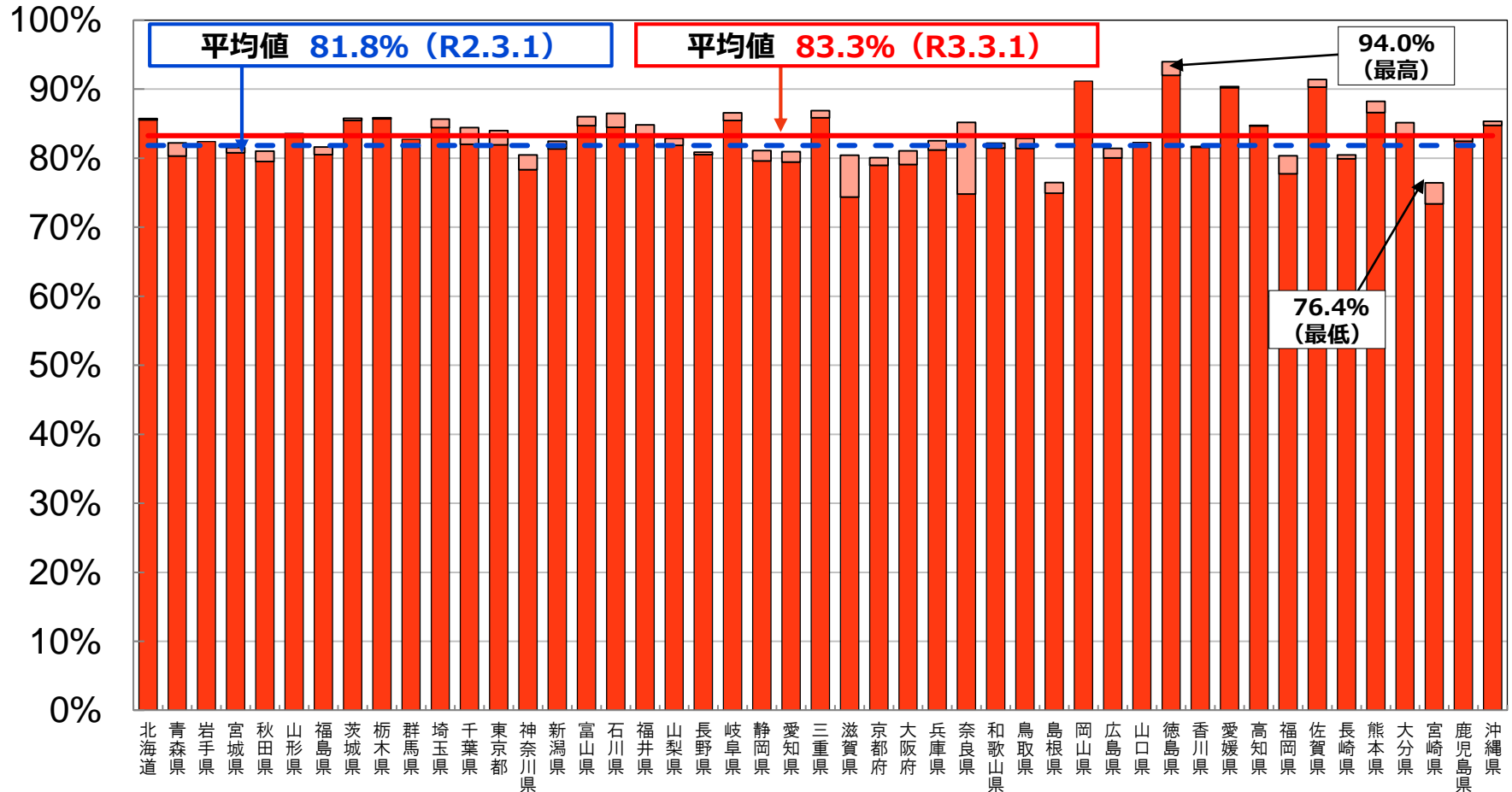
【前年度（平均：71.3%、最高：85.1%、最低：61.3%）】



■ 前年度調査からの増加分

④大項目D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

【前年度（平均：81.8%、最高：92.0%、最低：73.4%）】

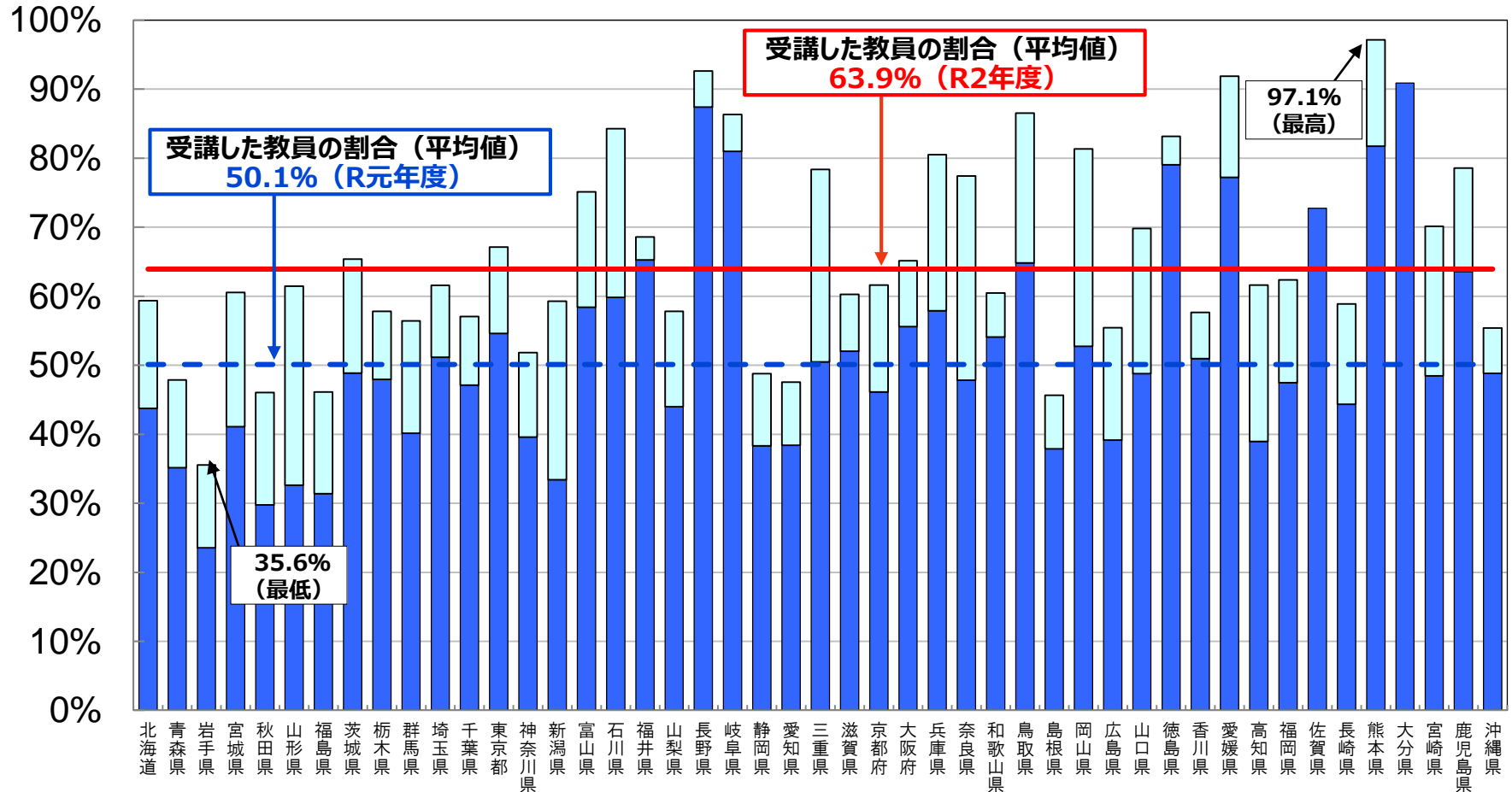


前年度調査からの増加分

3. 研修の受講状況

令和2年度中にICT活用指導力の各項目に関する研修を受講した教員の割合
(都道府県別)

【前年度（受講した教員の割合）平均：50.1%、最高：92.3%、最低：23.6%】



※ 1人の教員が複数の研修を受講している場合も、「1人」とカウントする。
 ※ 令和3年3月末日までの間に受講予定の教員も含む。

前年度調査からの増加分

4. 都道府県別順位 教員のICT活用指導力の状況

大項目A
教材研究・指導の準備・評価・校務などに

大項目B
授業にICTを活用して指導する能力

大項目C
児童生徒のICT活用を指導する能力

大項目D
情報活用の基盤となる知識や態度について

令和2年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合

順位	都道府県名	%
1	徳島県	95.2%
2	佐賀県	94.0%
3	岡山県	92.1%
4	愛媛県	91.7%
5	熊本県	90.9%
6	沖縄県	90.9%
7	富山県	90.2%
8	三重県	89.0%
9	石川県	89.0%
10	高知県	89.0%
11	鳥取県	88.9%
12	山形県	88.0%
13	福井県	87.9%
14	埼玉県	87.8%
15	山梨県	87.7%
16	奈良県	87.7%
17	鹿児島県	87.4%
18	大分県	87.3%
19	北海道	87.3%
20	岐阜県	87.1%
21	長崎県	87.0%
22	茨城県	86.9%
23	山口県	86.8%
24	千葉県	86.8%
25	香川県	86.7%
26	東京都	86.7%
27	栃木県	86.7%
28	青森県	86.6%
29	新潟県	86.6%
30	長野県	86.5%
31	兵庫県	86.1%
32	岩手県	86.1%
33	群馬県	86.0%
34	秋田県	85.7%
35	広島県	85.3%
36	京都府	84.8%
37	大阪府	84.7%
38	宮城県	84.7%
39	島根県	84.6%
40	静岡県	84.5%
41	和歌山県	84.2%
42	福島県	83.6%
43	滋賀県	83.3%
44	愛知県	83.0%
45	神奈川県	83.0%
46	福岡県	82.8%
47	宮崎県	82.4%
平均		86.3%

順位	都道府県名	%
1	徳島県	89.1%
2	佐賀県	83.6%
3	岡山県	83.6%
4	愛媛県	81.4%
5	熊本県	79.1%
6	三重県	76.6%
7	沖縄県	76.0%
8	富山県	75.6%
9	大分県	74.8%
10	高知県	74.0%
11	鳥取県	73.8%
12	奈良県	73.3%
13	岐阜県	73.0%
14	茨城県	72.5%
15	北海道	72.5%
16	埼玉県	72.1%
17	千葉県	72.0%
18	栃木県	71.8%
19	石川県	71.5%
20	大阪府	71.4%
21	長野県	71.1%
22	東京都	70.9%
23	鹿児島県	70.7%
24	山形県	70.5%
25	兵庫県	70.3%
26	青森県	69.9%
27	山口県	69.9%
28	福井県	69.2%
29	広島県	68.4%
30	香川県	68.2%
31	長崎県	68.1%
32	山梨県	67.7%
33	宮城県	67.2%
34	新潟県	66.8%
35	岩手県	66.5%
36	京都府	66.5%
37	群馬県	65.8%
38	静岡県	65.7%
39	神奈川県	65.5%
40	和歌山県	65.4%
41	福島県	65.3%
42	福岡県	65.0%
43	島根県	64.6%
44	滋賀県	64.2%
45	愛知県	64.1%
46	秋田県	63.2%
47	宮崎県	62.1%
平均		70.2%

順位	都道府県名	%
1	徳島県	89.7%
2	岡山県	84.7%
3	佐賀県	84.2%
4	愛媛県	83.3%
5	熊本県	79.1%
6	富山県	78.9%
7	三重県	77.9%
8	北海道	76.9%
9	石川県	76.5%
10	沖縄県	76.3%
11	高知県	76.3%
12	岐阜県	76.0%
13	大分県	75.7%
14	栃木県	75.6%
15	鳥取県	75.4%
16	奈良県	75.4%
17	茨城県	75.1%
18	山形県	74.8%
19	埼玉県	74.7%
20	鹿児島県	73.6%
21	青森県	73.5%
22	東京都	73.5%
23	千葉県	73.5%
24	福井県	73.2%
25	岩手県	72.9%
26	大阪府	72.8%
27	長野県	72.4%
28	山口県	72.3%
29	兵庫県	72.2%
30	新潟県	72.2%
31	山梨県	71.6%
32	長崎県	71.2%
33	宮城県	71.0%
34	秋田県	70.6%
35	群馬県	70.6%
36	福島県	70.4%
37	広島県	70.2%
38	香川県	70.0%
39	和歌山県	69.8%
40	愛知県	68.9%
41	京都府	68.7%
42	静岡県	68.4%
43	神奈川県	67.8%
44	滋賀県	67.2%
45	福岡県	67.1%
46	島根県	66.5%
47	宮崎県	65.0%
平均		72.9%

順位	都道府県名	%
1	徳島県	94.0%
2	佐賀県	91.4%
3	岡山県	91.2%
4	愛媛県	90.4%
5	熊本県	88.2%
6	三重県	86.9%
7	岐阜県	86.5%
8	石川県	86.5%
9	富山県	86.0%
10	栃木県	85.9%
11	茨城県	85.8%
12	北海道	85.7%
13	埼玉県	85.7%
14	沖縄県	85.3%
15	奈良県	85.2%
16	大分県	85.1%
17	福井県	84.8%
18	高知県	84.8%
19	千葉県	84.4%
20	東京都	84.0%
21	山形県	83.6%
22	鹿児島県	83.1%
23	山梨県	82.9%
24	鳥取県	82.9%
25	群馬県	82.7%
26	兵庫県	82.5%
27	新潟県	82.4%
28	岩手県	82.4%
29	山口県	82.3%
30	青森県	82.2%
31	和歌山県	82.2%
32	香川県	81.7%
33	福島県	81.6%
34	宮城県	81.6%
35	広島県	81.4%
36	静岡県	81.1%
37	大阪府	81.0%
38	秋田県	81.0%
39	愛知県	81.0%
40	長野県	80.9%
41	長崎県	80.5%
42	神奈川県	80.5%
43	滋賀県	80.4%
44	福岡県	80.3%
45	京都府	80.1%
46	島根県	76.5%
47	宮崎県	76.4%
平均		83.3%

順位	都道府県名	%
1	熊本県	97.1%
2	長野県	92.6%
3	愛媛県	91.9%
4	大分県	90.9%
5	鳥取県	86.5%
6	岐阜県	86.3%
7	石川県	84.3%
8	徳島県	83.2%
9	岡山県	81.3%
10	兵庫県	80.5%
11	鹿児島県	78.6%
12	三重県	78.4%
13	奈良県	77.4%
14	富山県	75.1%
15	佐賀県	72.7%
16	宮崎県	70.1%
17	山口県	69.8%
18	福井県	68.6%
19	東京都	67.1%
20	茨城県	65.4%
21	大阪府	65.1%
22	福岡県	62.4%
23	高知県	61.6%
24	京都府	61.6%
25	埼玉県	61.6%
26	山形県	61.4%
27	宮城県	60.6%
28	和歌山県	60.5%
29	滋賀県	60.3%
30	北海道	59.3%
31	新潟県	59.3%
32	長崎県	58.9%
33	山梨県	57.8%
34	栃木県	57.8%
35	香川県	57.7%
36	千葉県	57.0%
37	群馬県	56.4%
38	広島県	55.4%
39	沖縄県	55.4%
40	神奈川県	51.8%
41	静岡県	48.8%
42	青森県	47.9%
43	愛知県	47.5%
44	福島県	46.1%
45	秋田県	46.1%
46	島根県	45.7%
47	岩手県	35.6%
平均		63.9%